

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月17日

**【事業年度】** 第34期(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

**【会社名】** 株式会社BMB  
(旧会社名 株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント)

**【英訳名】** BMB Corp.  
(旧英訳名 U's BMB Entertainment corp.)  
(注) 平成16年11月18日開催の第33期定時株主総会の決議により、平成17年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加 茂 正 治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門2丁目8番10号

**【電話番号】** 東京 03(6820)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中 島 博 道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門2丁目8番10号

**【電話番号】** 東京 03(6820)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中 島 博 道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年 8月	平成17年 8月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	12,895,913	16,503,033	26,809,063	42,713,653	19,281,431	48,466,463
経常利益 (千円)	732,954	2,180,826	2,348,854	2,142,054	1,401,558	5,291,486
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	482,680	1,880,288	1,492,718	2,262,984	478,076	2,790,566
純資産額 (千円)	15,192,041	16,685,125	17,564,931	14,635,521	14,410,277	17,106,053
総資産額 (千円)	23,598,751	22,424,033	47,269,728	58,318,525	54,463,720	60,872,695
1株当たり純資産額 (円)	256.71	280.55	234.91	203.11	200.12	235.41
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当 期純損失( ) (円)	10.92	31.62	21.28	30.69	6.64	38.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	10.51	31.46	21.23		6.59	38.43
自己資本比率 (%)	64.4	74.4	37.2	25.1	26.5	28.1
自己資本利益率 (%)	4.3	11.8	8.7	14.1	3.3	17.7
株価収益率 (倍)	39.2	9.8	8.3		78.9	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,161,496	3,047,664	5,774,830	7,389,679	2,233,732	9,582,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,619,818	806,362	3,261,024	14,248,878	1,418,104	7,157,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,799,948	2,133,155	3,743,981	10,595,193	3,491,042	648,694
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,554,332	1,673,422	2,323,094	6,049,639	3,367,387	6,441,471
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	174	160	915 (173)	1,066 (1,316)	900 (2,206)	993 (1,787)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年 8月	平成17年 8月
(2) 提出会社の 経営指標等						
売上高 (千円)	11,365,213	14,761,043	22,094,925	29,737,444	16,861,393	42,547,747
経常利益 (千円)	964,014	1,914,138	2,213,921	2,291,571	1,383,684	4,970,276
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	331,716	716,054	1,403,183	2,146,038	555,660	2,672,462
資本金 (千円)	11,565,800	11,618,374	11,638,484	11,638,484	11,638,484	11,638,484
発行済株式総数 (株)	59,181,468	59,480,184	75,043,129	75,043,129	75,043,129	75,043,129
純資産額 (千円)	16,646,234	17,240,763	18,653,930	15,686,988	15,547,989	18,111,291
総資産額 (千円)	24,351,931	22,538,108	43,185,906	55,261,506	54,600,172	60,611,137
1株当たり純資産額 (円)	281.27	289.89	249.47	217.70	215.92	249.24
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	7.00	7.00	2.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利 益又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	7.50	12.04	19.99	29.10	7.71	37.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	7.28	12.02	19.94		7.65	36.80
自己資本比率 (%)	68.4	76.5	43.2	28.4	28.5	29.9
自己資本利益率 (%)	2.6	4.2	7.8	12.5	3.6	15.9
株価収益率 (倍)	57.1	25.7	8.8		68.0	14.8
配当性向 (%)	40.0	41.5	35.0		25.9	18.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	118	123	565 (52)	629 (51)	748 (80)	806 (146)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第30期の1株当たり配当額5.00円は、創立30周年記念配当2.00円を含んでおります。また、第31期の1株当たり配当額7.00円は、合併記念配当2.00円を含んでおります。

4 提出会社の経営指標等については、第30期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は期末の発行済株式数及び期中の平均株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 平成16年6月17日開催の第32期定時株主総会により、決算期を3月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第33期は平成16年3月21日から平成16年8月20日までの5ヵ月間となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和37年12月	大阪市生野区に日光堂の商号でレコード店を創業。
昭和47年4月	(株)日光堂(資本金1,500千円、代表取締役社長 高城喜三郎)に組織変更。
昭和50年5月	業務用カラオケテープ・機器の企画・販売を開始。
昭和52年5月	東京営業所を開設。
昭和53年1月	福岡営業所を開設。
昭和53年4月	業界初の8曲入りカラオケテープ「T8Nシリーズ」を発売。
昭和56年8月	本社を大阪市西区に移転。
昭和59年6月	日本マランツ(株)と共同開発したコンパクトディスクカラオケ「CD-W1」を発売。
昭和59年6月	業界初のコンパクトディスクカラオケ(ソフト)「NCDシリーズ」を発売。
昭和60年8月	(株)につかつビデオフィルムズと共同企画したレーザーディスクカラオケ(ソフト)「NKLシリーズ」を発売。
昭和61年5月	映像リクエスト方式のコンパクトディスクカラオケ「AVZシステムGR-1」を発売。
昭和62年3月	名古屋営業所を開設。
昭和63年2月	アンリミュージックジャパン(株)(連結子会社)を設立。
昭和63年2月	バーコード方式によるオートコンパクトディスクカラオケ「CD-A150」を発売。
平成元年5月	香港にNIKKODO KARAOKE SYSTEM(H.K.)COMPANY LIMITED(現NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITED、連結子会社)を設立。
平成元年9月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され売買を開始。
平成3年12月	世界初の新商品「CDIカラオケシステム」を発売。
平成6年2月	「CD動画カラオケシステム」を発売。
平成6年4月	(株)ミニジュークジャパン及び(株)ミニジューク大阪の資本及び経営を譲り受ける。(両社は、平成8年2月1日付で合併し(株)ビーエムビー・ミニジュークとなり、平成11年10月に(株)タイカンに吸収合併されました。)
平成7年3月	通信カラオケ「BeMAX'S」を発売。
平成8年4月	(株)バンダイと業務及び資本の提携。
平成8年9月	業務拡充のため東京本社を開設。
平成9年5月	通信カラオケ「neon」を発売。
平成9年7月	(株)タイカンと業務提携。
平成10年6月	日光堂幹旋商品ホテル双方向マルチメディア集中管理システム「TOM-55」を発売。
平成11年7月	ゲーム大手の(株)ナムコと業務提携。
平成12年10月	通信カラオケ「neon R」を発売。
平成12年10月	(株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)と業務及び資本の提携。同社よりカラオケ事業の営業譲渡を受ける。
平成13年3月	社名を「株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント」に変更。
平成14年3月	通信カラオケ「B-kara」を発売。
平成14年8月	統合による経営資源の効率化を図るため、(株)タイカンと合併。本社を大阪市中央区に移転。
平成14年11月	既存市場での更なるシェア拡大による効率化と商品力の向上を目的とし、パイオニアビーマックスエンタテインメント(株)(現ビーマックスエンタテインメント(株)、連結子会社)他2社を買収。
平成15年2月	既存市場での更なるシェア拡大による効率化と商品力の向上を目的とし、クラリオンソフト(株)(現ビーエムビーソフト(株)、連結子会社)他2社を買収。
平成15年6月	カラオケ市場での更なるシェア拡大を目的とし、(株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業の一部を譲り受ける。
平成15年8月	平成15年6月に続き、更に(株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業の一部を譲り受け、カラオケルーム運営事業を(株)ユーズ・ビーエムビー スタンダード(現(株)スタンダード、連結子会社)が譲り受ける。
平成16年3月	通信カラオケ「neon R2」を発売。
平成16年4月	業界内での一層の競争力強化を目的に、連結子会社11社から営業を譲り受ける。
平成16年5月	通信カラオケ「UGA」を発売。
平成16年7月	本社を東京都港区に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	社名を「株式会社BMB」に変更。
平成17年1月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP.(連結子会社)を設立。
平成17年3月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.(連結子会社)を設立。
平成17年7月	宴会カラオケシステム「UGA-RAKUEN(楽宴)」を発売。

### 3 【事業の内容】

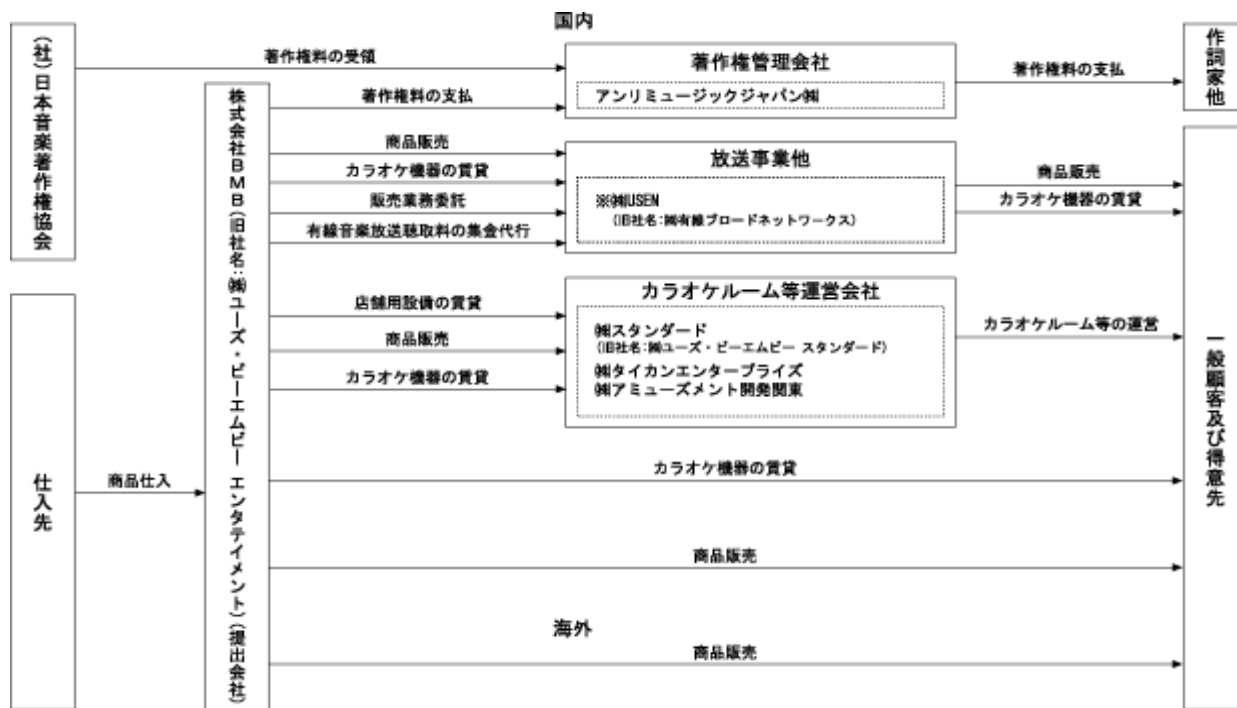
当社グループは当社、親会社及び子会社11社により構成されております。

当社グループは、カラオケの総合エンタテインメント企業グループとして、カラオケ関連商品の販売及び賃貸並びにカラオケルーム等の経営(カラオケ関連事業)を行っております。

当社グループにおける事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分		主要取扱商品	主要な取扱会社
カラオケ 関連事業	通信カラオケ 関連商品	通信カラオケシステム UGA 通信カラオケシステム neon R2 通信カラオケシステム B-kara アンプ スピーカー 通信カラオケの楽曲配信業務	当社 ㈱USEN
	その他商品	テレビ・モニター アンプ スピーカー ワイヤレスマイク・システム 赤外線ワイヤレスマイク・システム エレクトロニクスダーツマシン	当社 ㈱USEN
	カラオケルーム 等の経営		㈱スタンダード ㈱タイカンエンタープライズ ㈱アミューズメント開発関東
音楽著作権の取得及び 管理			アンリミュージックジャパン㈱

以上の当社グループについての事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社  
 ※印 親会社

- (注) 1. (株)アミューズメント開発関東、BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 及びBMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.の各社は、当連結会計年度中に設立いたしました。なお、BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 及びBMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.の両社は当連結会計年度末現在開業されておりません。
2. (株)ジェーピーシー、(株)ジェーピーシー西日本、北陸ビーマックス(株)、(株)ソファード、ビーマックス・ネットワーク(株)及び(株)エヌシー東京の各社は、当連結会計年度中に清算終了いたしました。
3. 平成16年4月1日をもって当社へ営業譲渡をした連結子会社4社(有)タイカン中部、ビーマックスエンタテインメント(株)、ビーエムビーソフト(株)、(有)サウンドトーホク)は、活動を休止している状態になっております。
4. NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITEDは清算手続中であり、活動を休止している状態になっております。
5. 平成17年1月1日付で当社は(株)BMBに、(株)ユーズ・ビーエムビースタンダードは(株)スタンダードに、また平成17年3月1日付で(株)有線ブロードネットワークスは(株)USENに社名を変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱U S E N (注) 2, 4, 11	東京都千代田区	35,845,788	放送事業及び ブロードバンド事 業他		45.7	カラオケ関連商品の販売 及び賃貸 販売業務の委託 有線放送聴取料の 集金代行 役員の兼任 3名
(連結子会社) アンリミュージック ジャパン㈱	東京都港区	10,000	音楽著作権の取得 及び管理	100.0		著作権取得・管理の委託 役員の兼任 2名
㈱スタンダード (注) 5, 8, 11	東京都港区	90,000	カラオケルーム等 の経営	100.0		カラオケ関連商品の販売 店舗用設備の賃貸 資金の貸付 リース債務に対する保証 役員の兼任 2名
㈱タイカン エンタープライズ	新潟県新潟市	30,000	カラオケルームの 経営	100.0		カラオケ関連商品の販売 店舗用設備の賃貸 資金の貸付 金融機関の債務に対する 保証 役員の兼任 2名
㈱アミューズメント開発 関東 (注) 9	埼玉県本庄市	10,000	店舗の運営受託	100.0 (100.0)		
NIKKODO(H.K.) COMPANY LIMITED (注) 5, 7	中国香港	千HK\$ 21,233		100.0		資金の貸付 役員の兼任 1名
BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP. (注) 9	中国上海市	千US\$ 1,000	カラオケ関連商品 の販売	100.0		役員の兼任 2名
BMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP. (注) 9	中国上海市	千US\$ 2,100	カラオケルームの 経営	100.0		資金の貸付 役員の兼任 1名
(有)タイカン中部 (注) 5, 6	東京都港区	30,000		100.0		役員の兼任 2名
ピーマックス エンタテインメント㈱ (注) 5, 6	東京都港区	451,002		99.9		役員の兼任 2名
ピーエムピーソフト㈱ (注) 5, 6	東京都港区	90,000		100.0		役員の兼任 2名
(有)サウンドトーホク (注) 5, 6	東京都港区	3,000		100.0		役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )は間接所有で内数であります。
- 2 議決権の被所有割合は50%以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。
- 3 特定子会社に該当する関係会社はありません。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 債務超過の状況にあります。
- |                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| 平成17年6月30日現在の債務超過の金額           |             |
| NIKKODO (H.K.) COMPANY LIMITED | 2,149,414千円 |
| 平成17年7月31日現在の債務超過の金額           |             |
| (株)スタンダード                      | 744,180千円   |
| (有)タイカン中部                      | 441,829千円   |
| ビーマックスエンタテイメント(株)              | 215,547千円   |
| ビーエムビーソフト(株)                   | 944,003千円   |
| (有)サウンドトーホク                    | 207,640千円   |
- 6 平成16年4月1日をもって当社へ営業を譲渡し、活動を休止しております。
- 7 NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITEDは清算手続中であり、活動を休止しております。
- 8 (株)スタンダードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 7,337,531千円 |
|          | (2) 経常利益  | 3,876千円     |
|          | (3) 当期純損失 | 76,567千円    |
|          | (4) 純資産額  | 744,180千円   |
|          | (5) 総資産額  | 2,422,115千円 |
- 9 (株)アミューズメント開発関東、BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 及びBMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.の各社は、当連結会計年度中に設立いたしました。なお、BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 及びBMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.の両社は当連結会計年度末現在開業されておられません。
- 10 (株)ジェーピーシー、(株)ジェーピーシー西日本、北陸ビーマックス(株)、(株)ソファード、ビーマックス・ネットワーク(株)及び(株)エヌシー東京の各社は、当連結会計年度中に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 11 平成17年1月1日付で(株)ユーズ・ビーエムビー スタンダードは(株)スタンダードに、また平成17年3月1日付で(株)有線ブロードネットワークスは(株)U S E Nに社名を変更いたしました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月20日現在

事業種類の名称	従業員数(名)
カラオケ関連事業	941 (1,787)
全社(共通)	52 ( )
合計	993 (1,787)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の財務経理部及び総務人事部等管理部門に所属している人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 4 従業員が前連結会計年度より93名増加しておりますが、その主な理由は、カラオケルーム運営における事業規模拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
806 (146)	35.9	5.0	4,811

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は順調に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に需要拡大を見込んだ設備投資が増加するとともに、景気の回復感を背景に雇用情勢が改善するなど、景気は踊り場局面を脱し回復の兆しが見られました。しかし、一方で原油価格の急激な上昇を起因とする原材料価格の高騰等により、世界経済に減速感が漂うなど不透明感を払拭しきれないまま推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、シェア獲得競争の激化と商品の低価格化が進む中、依然としてナイト市場の縮小傾向が続いたことに加え、期初に発生した猛暑・台風などの天候不順により、カラオケルームにおいて来客数が減少するなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、前連結会計年度に発売した「UGA（ウガ）」において、テレビコマーシャルなど積極的な宣伝活動を行うとともに、(株)USENとのグループ内の連携を強化することで、本人出演のプロモーションビデオ曲数を大幅に増曲するなどソフト面の充実を図りました。これらの施策により、UGAブランドがデイ市場を中心に着実に浸透した結果、当社における過去最高の年間出荷台数を記録するとともに、川下の拡大と強化が図れました。

カラオケルーム運営におきましては、管理体制の向上や新店フォーマットの確立がなされるのと平行して、新規業態への取り組み（大型複合店舗「ゼロタウン」オープン）やカラオケ店舗のスクラップアンドビルド（出店9店舗 大型複合店1店舗含む、閉店7店舗、当連結会計年度末店舗数81店舗）及びリニューアルなどを実施したことにより、基礎体力の強化が図れた結果、既存店ベースでは当連結会計年度を通じて前年同月を上回る実績を達成いたしました。

また、北京オリンピック・上海万博の開催を控え、アミューズメント市場が急発展している中国市場へのアプローチとして、1月に業務用カラオケ機器の販売会社を、3月にカラオケルームの運営会社を現地に設立するなど、同国におけるBMBブランド強化を図りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は484億66百万円、営業利益は59億29百万円、経常利益は52億91百万円となりましたが、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用による減損損失を12億21百万円計上するなど、28億50百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は27億90百万円となりました。

なお、前連結会計年度との比較は前連結会計年度が決算期の変更により5ヶ月の変則決算となるため行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出66億円等がありましたが、営業活動により獲得した資金が95億82百万円となったことから、資金は前連結会計年度末に比べ30億74百万円増加し、当連結会計年度末には64億41百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、95億82百万円となりました。これは主として売上高の増加に伴う売上債権の増加額16億44百万円、長期前払費用の増加額36億27百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益27億74百万円に加え、減価償却費62億89百万円、営業権償却額24億53百万円及び減損損失12億21百万円を計上したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、71億57百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出66億円があったこと等によるものであります。

##### （財政活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億48百万円であり、これは主として短期及び長期借入金の収支による支出19億75百万円がありましたが、社債の発行による収入39億38百万円があったこと等によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較は前連結会計年度が決算期の変更により5ヶ月の変則決算となるため行っておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業種類の名称		当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カラオケ関連事業	商品販売及び機器賃貸	19,442,130	
	カラオケルーム	1,366,429	
	その他	76,211	
	小計	20,884,771	
その他の事業		4,782	
合計		20,889,554	

- (注) 1. 前連結会計年度は5ヶ月の変則決算となっているため、前年同期との比較は行っていません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業種類の名称		当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カラオケ関連事業	商品売上高	24,745,981	
	機器賃貸収入	14,998,384	
	カラオケルーム売上高	8,499,398	
	その他	220,464	
	小計	48,464,228	
その他の事業		2,234	
合計		48,466,463	

- (注) 1. 前連結会計年度は5ヶ月の変則決算となっているため、前年同期との比較は行っていません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、当面底堅い動きが見込まれるものの、販売価格の低下や消費者のニーズが多様化するなど、今後も厳しい状況は続くと思われまます。

このような状況の下、当社グループの対処すべき課題は、以下のようなものがあげられます。

国内におけるシェアの拡大

事業を担えるコア人材の創出

カラオケサービスの新たなスタイルの追求

販売・サービス体制の再効率化・再強化

中国事業の基盤作り

国内におけるシェアの拡大

当社グループは、M & Aにより発展してきたがゆえに組織力、商品力、ブランド力が弱かったと認識しており、今後のシェア拡大を図る上ではそれらを強化することが重要であると考えております。

組織力につきましては、代理店事業本部、リテール事業本部、エンタープライズ事業本部、海外事業本部、開発本部、管理本部、経営企画本部の7本部制導入により責任分担を明確化して、強固な組織力作りを目指しております。

商品力につきましては、前連結会計年度に発売したデイ市場向けの新ブランド商品の「UGA（ウガ）」及びコストパフォーマンスを追求したナイト市場向け「neonR2」の2機種により、市場へのアプローチを積極的に行った結果、当社において過去最多出荷台数を達成できました。更に、本年11月末には、「UGA」の最高上位機種である「uga plus（ウガプラス）」を発売いたします。「uga plus」は、業界No. 1の楽曲数11万曲に加え、世界初のハイビジョン映像とUGA独自のライブ映像を多数収録し、充実の映像シーンを搭載いたしました。また、業界最高水準の同時発音数128音を実現するなど音質面も更に強化いたしました。この他にも、「日本百景」や「世界遺産」などの高品位環境映像と有線放送機能搭載による多種多様なBGM・BGV、ブロードバンドを活用したインターネット接続等、より店舗の雰囲気に応じた演出効果を発揮するなど、市場ニーズにマッチした最高級商品として、更なるシェア拡大が図れるものと確信しております。

ブランド力強化につきましても、「UGA」のブランド浸透のためテレビコマーシャルやイベント協賛など、継続的な施策を実施するとともに、現在、当社グループが保有しております通信カラオケシステムの全てを「UGA」ブランドに統一いたします。このような施策を実施することにより強固なブランド力を構築してまいります。

事業を担えるコア人材の創出

当社グループは、人材の教育、積極的な登用等を行い、社員の活性化及び次世代の当社グループの中核を担えるコア人材の創出を行ってまいります。

カラオケサービスの新たなスタイルの追求

国内のカラオケ市場はカラオケファン層の囲い込みの失敗による市場規模の縮小という局面にありますが、今後は、カラオケから一時的に遠ざかってしまったユーザーを呼び戻せる施設作り、FTTH、ADSL、CATVの各事業者や携帯キャリアとの連携による新顧客の開拓並びにブロードバンド時代にふさわしいソフトを充実させるための重点投資を行うことで、「業務用ならでは」のカラオケの楽しさを実現し、新業態にもフィットする新たな周辺機材の開発等、新しい形を追求してまいります。

また、店舗運営会社における新たなサービスを開拓するため、カラオケルームを利用したプライベートシネマサービスのトライアルを開始するとともに、これまでの新店フォーマットとは異なる、スポーツ・レストランなどの様々なテーマを持たせた新業態店舗の出店にも積極的に取り組んでまいります。

販売・サービス体制の再効率化・再強化

今後は当社、(株)U S E N及びディーラーとの地域における役割の明確化を順次行うとともに、ディーラーよりの事業継承、M & Aの推進についても積極的に実施してまいります。

#### 中国事業の基盤作り

現在、日中関係の悪化が懸念され、中国市場に進出する企業としても慎重な対応が求められております。しかしながら当社では、将来的には日本市場を大きく凌駕すると思われる中国のカラオケ市場において、今、基盤を築くことは極めて重要であると考えております。

今年1月に業務用カラオケ機器の販売会社を設立し、3月にはカラオケルームの運営会社を設立いたしました。また、10月には通信カラオケシステムの楽曲配信事業会社を設立いたしました。

当社では、中国市場への投資について、より慎重な姿勢を取りながらも、事業展開については積極的に行い、中国におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、記載した事項以外の予見しがたいリスクも存在し、実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

#### 市場環境

当社グループの営むカラオケ関連事業は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。したがってカラオケ参加人口の減少及びバー・スナック等業務店の閉店等によるカラオケ市場の縮小という市場環境の変化に伴い、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 他社との競合について

当社グループは国内の市場において、競合他社との競争による売上減少及び販売価格の下落の恐れがあり、その場合には当社グループの利益の維持・拡大に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 新製品・サービスの開発力

当社グループは、革新的な新製品や新サービスの開発に常にチャレンジしておりますが、技術革新は急速に進んでおり、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。その場合には市場におけるシェアの確保ができず、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、技術革新に伴う新製品の開発は、既存製品在庫の陳腐化を誘引することとなり、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 人材の確保

当社グループの今後の成功は、マネジメント、企画開発、店舗、レンタルなどの業務での優秀な人材の確保に大きく依存しており、次世代を担う人材の確保ができない場合には、将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 商品供給

当社グループは、当社が企画開発を行い、その生産を三洋マービック・メディア(株)をはじめとするグループ外の信頼のおける企業に委託生産を行っております。当社グループの委託生産を行っている企業とは契約によりその供給責任・供給価格等を決定しておりますが、需給環境の変化等により契約条件の変更や契約解除または受注と生産量とのミスマッチが生じた場合には、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 売上債権管理

当社の商品は、ユーザーであるバー・スナック等との直接取引のほか、代理店を通じてユーザーに販売または賃貸されております。代理店がスナック等に販売、賃貸するカラオケ機器の代金は毎月の賃貸

料等によって回収されているため、当社は代理店から長期分割手形によって回収しております。このため、当社グループは取引先の経営状態に応じた売上債権管理が重要であると認識しており、また、取引先の実態に即した貸倒引当金の計上を行い、不良債権の発生に備えておりますが、取引先の急激な財政状態の悪化等により支払能力が低下した場合、貸倒引当金の積み増しにより当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 金利の変動

当社グループは、企業買収・営業譲受等の投資資金や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、変動金利で調達する部分もあり、金利動向を勘案のうえ、金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、将来の金利変動によっては当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 借入金の財務制限条項について

当社は、平成15年7月22日付で金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成20年5月30日とする極度額20億円のコミットメントライン契約を締結し、同年12月25日に合計20億円を、また同年9月12日付で金融機関17社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成20年9月18日とする総額135億円のシンジケートローン契約を締結し、同年9月18日に合計135億円を借入しています。また、平成17年3月15日付で金融機関11社からなるシンジケート団との間で、借入申込期間終了日を平成18年3月14日とする極度額50億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております（当該極度については借入は行っておりません）。

これらの契約には、各年度の間接決算期末又は決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額や、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失いたします。この場合においては、当社の他の借入等についても期限の利益を喪失し、直ちに全額を返済しなければなくなる可能性があり、当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### カラオケルームの新規出店に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末現在81店舗のカラオケルームを運営しており、カラオケルーム売上高の拡大のために新規出店による店舗数の増加を計画しております。しかしながら計画通りの出店が行えない場合には、当社グループの業績見通しが影響を受ける可能性があります。

#### 商品の欠陥

当社グループが扱う商品は一定の品質基準に基づき提供しておりますが、すべての商品において欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## M & A

当社グループは、M & Aを主な手段として事業の拡大を行ってまいりました。M & Aに際しましては、法的、財務的リスクを回避するためのとりうる手段を講じておりますが、当社が予期し得ないリスクが潜んでいる可能性があり、将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、M & Aによる統合効果を最大限に高めるために対象事業を当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

### 情報の流出

当社グループは、事業活動において顧客情報(個人情報を含む)を入手することがあります。当社グループは、情報管理に関しては充分留意してまいりましたが、外部に流出する可能性は否定できません。情報が外部に流出した場合には被害を受けた者に対して損害賠償責任を負ったり、当社グループの営業秘密が第三者に不正流用される危険性があり、その結果、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

### 知的財産の使用について

当社グループは、契約に基づきカラオケ楽曲の使用許諾等を(社)日本音楽著作権協会やレコードメーカー等から受けておりますが、著作権法等の変更によるリスク及び使用許諾料金の改定等が事業に影響を与える可能性があります。また知的財産の使用については第三者の財産権の侵害に留意しておりますが、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め請求の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 海外事業

当社グループは、今年1月に中国において業務用カラオケ機器販売会社を設立し、3月にはカラオケルーム運営会社を設立いたしました。また、10月には通信カラオケシステムの楽曲配信事業会社を設立いたしました。今後、同国において事業拡張を予定していることから、同国における政治的・社会的混乱、税制や規制等の制度の変更、人民元の切上げ、その他事情の変動等が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 年金債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、見込数値を含む基礎率に基づいて数理計算を行っております。長期間に及ぶ退職給付の数理計算においては、見込数値の前提となる条件や環境の変化により、退職給付費用や退職給付債務が増加する可能性があります。

### 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### 災害等による影響

当社グループの本社、営業拠点及び通信カラオケの配信設備等の主要設備が、地震、火災、洪水等の災害や、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が発生した場合、当社グループの拠点が大きな被害をこうむり、その一部または全部の操業が中断する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはLD、DVD、通信とカラオケ提供メディアが変遷していく中で、高付加価値・高品質のカラオケ機器を開発及び改良するための活動を行っております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループが連結財務諸表を作成するに当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づくことは当然であります。加えて当社グループを取り巻く環境の中で次の点に注意しながら投資者の皆様へ適切な情報をご提供しようと努めております。

- ・当社グループは多様化した顧客のニーズに合わせ、またはニーズを引き出すための商品開発を継続するために、既存商品の陳腐化を正しく認識し、またはその商品の活かし方を検討したうえで、適正な評価を行うよう努めております。
- ・当社グループは商品の提供を通じて、デイ市場・ナイト市場のプレーヤーに、与信を供与する機能を有しております。当社グループはその審査能力を高めるべく努力しておりますが、信用不安あるユーザーに対する債権については適正な評価を行うよう努めております。
- ・当社グループは今後もM & Aを展開していくなかで、そのための投資採算の見積りは適切に行ってまいります。M & Aによって取得した営業権等の資産は、投資採算の見積りにあたっての評価に従って定期的に償却してまいります。
- ・当社グループは投機的行為はしません。デリバティブ取引を行うことはありますが、資金調達計画等に基づいた経済的合理性がありご説明できるものであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度において当社グループは、「UGA」の積極的な宣伝活動によるブランディングの強化を行うとともに、(株)USENグループ内での連携を図ることにより本人出演のプロモーションビデオ曲数の増曲等、ソフト面を充実することができました。これらにより、デイ市場を中心に「UGA」の浸透が進むこととなり、ホテル・旅館向けの新商品「UGA - RAKUEN (楽宴)」の発売が、さらに売上を後押しし、売上高484億66百万円という結果となりました。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

##### 〔カラオケ関連商品販売〕

当部門につきましては、シェア獲得競争がさらに激化する中、昨年発売したデイ市場向け商品「UGA」とコストパフォーマンスを迫及した「neon R2」の積極的な販売と宣伝強化が寄与し、市場でのシェア拡大、ブランド認知度の浸透が図れました。また、宿泊・エルダー市場向け「UGA - RAKUEN (楽宴)」を本年7月に発売し、従来の販売ルートの掘り起こしが出来ました。その結果、当部門の売上高は、247億45百万円となりました。



#### 〔カラオケ関連機器賃貸〕

当部門につきましては、前連結会計年度に引き続きナイト市場が低迷する中、昨年3月に発売した「neonR2」を中心に積極的な導入を図り、サービスの強化、顧客満足の向上に努めてまいりました。また、㈱USENとのエリアの棲み分けを実施したことにより、営業活動の効率化が図れました。その結果、当部門の売上高は、149億98百万円となりました。

#### 〔カラオケルーム運営〕

当部門につきましては、新規9店舗を出店（大型複合店1店舗含む）し、不採算店舗7店舗を閉鎖するなど、更なる効率化と事業拡大を目指してまいりました。また、既存店舗における従業員教育の徹底を図ったことにより、当連結会計年度を通じて前年同月を上回る実績を達成できました。その結果、当部門の売上高は、84億99百万円となりました。

#### （営業利益及び経常利益）

当連結会計年度における当社グループの営業利益は、㈱USENの支店網と当社営業所の地域分担整理による効率化や㈱USENグループとのタイアップ広告を行うことによる経費削減等により59億29百万円となりました。また経常利益は、営業外費用で支払利息6億32百万円の計上等があり、52億91百万円となりました。なお、経常利益率は10.9%となっております。

#### （当期純利益）

当連結会計年度における当社グループの当期純利益は、特別損失として固定資産の減損に係る会計基準の早期適用による減損損失12億21百万円、商品評価損5億94百万円、ゆー坊西心斎橋店他6店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖損失3億75百万円、固定資産除却損2億92百万円などを計上したことにより、27億90百万円となりました。また、当期純利益率は5.8%となり、1株当たり当期純利益については38円72銭となっております。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、608億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億8百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加28億41百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加16億44百万円、コンテンツの拡充による楽曲及び映像資産としての長期前払費用の増加18億20百万円等によるものであります。

##### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、437億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億13百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金14億31百万円、未払金7億51百万円、社債及び借入金が9億24百万円増加したことによるものであります。

##### （資本）

当連結会計年度末における株主資本は、171億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億95百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が27億90百万円得られたことにより利益剰余金がプラスに転じたことによるものであります。

これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末の26.5%から1.6ポイント増加し、28.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は4事業等のリスクをご参照ください。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

カラオケ業界におきましては、依然厳しい状況は続いており、ナイト市場は縮小傾向にあり、デイ市場においては、大手チェーン店の出店はあるもののルーム数は微減もしくは横ばいという状況にあります。

当社グループはそのような中、デイ市場への「UGA」、ナイト市場への「neonR2」の拡販を引き続き実施し、シェアの拡大を行なっていくとともに、自社の旧機種競争力維持とブランドの更なる浸透のため、通信カラオケ本体のブランドを「UGA」に今後統一してまいります。また、地域戦略においても当社、(株)USEN及びディーラー間において役割を明確化し、より一層の販売・サービス体制の強化・効率化を行ってまいります。

商品開発におきましては、本年11月に新業態を含む多様化する市場における高級店向けに「UGA」の最高上位機種である「uga plus」を発売することにより、カラオケルーム市場向けの「UGA」、ナイト市場向けの「neonR2」、宿泊・エルダー市場向けの「UGA-RAKUEN(楽宴)」と全てのカラオケ市場を対象とした商品ラインナップが揃うこととなり、お客様のあらゆるニーズにお応えできるものと考えております。また、(株)USENグループのシナジーを最大限に生かしたコンテンツの充実による競争力の向上を目指してまいります。

カラオケルーム運営におきましては、既存フォーマットである「U-STYLE(ユースタイル)」の積極出店の他、新業態・新フォーマット店舗の出店により競争力の強化と業容の拡大を目指してまいります。

中国市場におきましては、来春を目標に中国国内において初めてとなる通信カラオケシステムを市場に導入し、中国市場のパイオニアとして同国におけるカラオケを合法・健全かつ一般大衆化させ、リーディングカンパニーを目指してまいります。

その他詳細は3対処すべき課題をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、リース用機器及び賃貸用機器を中心に全体で6,600,536千円を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、旧本社跡地（大阪市西区、帳簿価額354,000千円）を売却したほか、減損損失として1,206,907千円（建物及び構築物129,456千円、土地910,568千円、リース資産164,998千円及びその他1,883千円）を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年8月20日現在

事業所名 (所在地)	事業種類の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	カラオケ 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 (札幌市中央区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	24,610	469,848	64,912 (683.3)	5,438	564,809	65
関東地区 (東京都世田谷区他)	カラオケ 関連事業	販売、賃貸、カラ オケソフト制作及 び統括業務設備	140,009	3,773,936	260,646 (784.0)	498,485	4,673,078	380
中部地区 (名古屋市北区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	7,845	378,217		8,143	394,207	62
関西地区 (大阪市西淀川区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	299,800	1,001,495	182,688 (1,173.7)	31,604	1,515,587	130
中国・四国地区 (広島市中区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	12,120	585,348	47,902 (371.2)	5,799	651,171	56
九州地区 (福岡市博多区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	184,941	1,038,882	527,899 (897.9)	15,386	1,767,109	113
ゆー坊桃谷店 (大阪市天王寺区) 他10店舗	カラオケ 関連事業	カラオケ店舗用賃 貸設備	567,302		1,567,817 (3,473.8)		2,135,119	
賃貸資産 (東京都世田谷区他)	カラオケ 関連事業	事業用及び居住用 賃貸設備	1,071,037		365,063 [869.1]	6,116	1,442,217	
その他		その他	85,808		76,114 (23,534.2)	69	161,993	

(注) 1 上記中[ ]は、連結会社以外への賃貸設備であり、外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借設備の名称	事業種類の名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)
カラオケ店舗用 賃貸設備	カラオケ関連事業	72店舗	5年	537,430	3,556,822
販売及び 資産管理システム	カラオケ関連事業	1セット	5年	13,763	5,770

3 カラオケ店舗用賃貸設備は、子会社である㈱スタンダード及び㈱タイカンエンタープライズに賃貸しております。

なお、店舗は、一部の自社物件を除き連結会社以外から建物を賃借しており、賃借料は1,324,335千円/年であります。

## (2) 国内子会社

平成17年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類 の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	カラオケ等 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)スタンダード	ユーススタイル 津田沼店 (千葉県習志野市) 他66店舗	カラオケ 関連事業	店舗設備	5,675			207,021	212,697	150
(株)タイカン エンタープライズ	本社 (新潟県新潟市) 他14店舗	カラオケ 関連事業	店舗設備 及び統括 業務設備	308,543		244,168 (2,134.0)	56,053	608,765	21

(注) 国内子会社の一部の店舗は、連結会社以外から建物を賃借しており、賃借料は(株)スタンダードが32,771千円/年、(株)タイカンエンタープライズが106,161千円/年であります。

## (3) 在外子会社

平成17年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類 の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	カラオケ等 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	販売設備				1,853	1,853	7
BMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	店舗運営 業務設備				313	313	7

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、当社のリース用機器及び賃貸用機器の新設・拡充とカラオケルーム店舗の新規出店を中心としており、当連結会計年度末から1年間の計画は次のとおりであります。

会社名	事業種類の名称	設備の内容	予算金額(千円)	資金調達方法
(株)BMB(当社)	カラオケ関連事業	通信カラオケ賃貸設備	6,530,000	自己資金、 リース
(株)スタンダード	カラオケ関連事業	店舗設備	4,950,000	リース
(株)タイカン エンタープライズ	カラオケ関連事業	店舗設備	440,000	リース

### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	75,043,129	75,043,129	ジャスダック証券取引所	
計	75,043,129	75,043,129		

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。  
(平成15年6月19日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	280 (注) 1, 4	199 (注) 1, 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,000 (注) 4	199,000 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり211 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211 資本組入額 106	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。

新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

4 13名退職により、新株予約権の数320個と新株予約権の目的となる株式の数320,000株は、失権しております。

## (平成16年6月17日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	230 (注) 1, 4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり550 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。  

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
 また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。  

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
 3 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。  
 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。  
 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。  
 4 1名退職により、新株予約権の数20個と新株予約権の目的となる株式の数20,000株は、失権しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月30日(注) 1	2,290,426	36,003,334	251,946	8,327,240	248,053	1,027,798
平成12年10月31日(注) 2	20,000,000	56,003,334	2,860,000	11,187,240	2,840,000	3,867,798
平成13年3月20日(注) 3	3,178,134	59,181,468	378,559	11,565,800	376,440	4,244,239
平成14年3月20日(注) 4	298,716	59,480,184	52,574	11,618,374	52,425	4,296,665
平成14年7月31日(注) 5		59,480,184		11,618,374	1,410,825	2,885,839
平成14年8月1日(注) 6	15,341,952	74,822,136		11,618,374	266,015	3,151,855
平成14年8月21日(注) 7	220,993	75,043,129	20,110	11,638,484	19,889	3,171,744

- (注) 1 転換社債の転換による増加(平成12年3月21日～平成12年10月30日)  
 2 有償第三者割当 発行価格 285円 資本組入額 143円  
 3 転換社債の転換による増加(平成12年10月31日～平成13年3月20日)  
 4 転換社債の転換による増加(平成13年3月21日～平成14年3月20日)  
 5 資本準備金の取崩によるその他資本剰余金への振替  
 6 (株)タイカンとの合併による増加  
 合併比率については、(株)タイカンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.87株の割合をもって割当交付しております。  
 7 転換社債の転換による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成17年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	22	99	50	3	4,811	5,006	
所有株式数(単元)		12,214	629	34,477	6,475	6	20,658	74,459	584,129
所有株式数の割合(%)		16.40	0.85	46.30	8.70	0.01	27.74	100.00	

- (注) 1 自己株式2,378,390株は、「個人その他」に2,378単元、「単元未満株式の状況」に390株含まれております。なお、自己株式2,378,390株は株主名簿上の株式数であり平成17年8月20日現在の実保有株式数は2,377,390株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ23単元及び5株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)USEN	東京都千代田区永田町2丁目11-1	32,961	43.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,439	9.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,775	2.37
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,022	1.36
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,008	1.34
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	923	1.23
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	685	0.91
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	593	0.79
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	491	0.65
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス フィナマ ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	477	0.64
計		47,374	63.13

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,377千株(3.17%)があります。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,439千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,775千株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)           | 685千株   |
| 資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)  | 593千株   |

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,377,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,082,000	72,082	
単元未満株式	普通株式 584,129		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,043,129		
総株主の議決権		72,082	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)BMB	東京都港区虎ノ門 2丁目8番10号	2,377,000		2,377,000	3.17
計		2,377,000		2,377,000	3.17

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月19日開催の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上



当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月17日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 当社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後も一層の経営の効率化、収益力の向上及び財務体質の強化等により業績の向上に努め、安定的な配当を実施する所存であります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり7円を実施いたしました。この結果、1株当たり当期純利益に対する配当性向は18.9%となりました。

なお、当期の内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化と競争力向上のために活用してまいります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)	571	707	304	485	625	641
最低(円)	230	240	135	160	350	480

(注) 1 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、第29期から第32期までは3月21日から3月20日まで、第33期については決算期変更により3月21日から8月20日まで、第34期は8月21日から8月20日までの間の最高・最低を表示しております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	523	550	585	641	590	550
最低(円)	490	495	506	528	534	495

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発本部長	加 茂 正 治	昭和42年12月5日生	平成4年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成8年6月 当社入社 平成9年1月 当社取締役副社長戦略開発部担当 当社取締役副社長管理本部長兼戦略開発部担当 平成9年3月 当社取締役副社長企画本部担当 平成10年4月 当社取締役副社長 平成12年11月 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社U S E N)取締役副社長(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社コースコミュニケーションズ取締役(現任) 平成15年11月 当社代表取締役副社長 平成16年4月 当社代表取締役副社長兼経営企画本部長 平成16年5月 株式会社コース・ピーエムピースタANDARD(現 株式会社スタンダード)代表取締役社長 平成16年5月 株式会社タイカンエンタープライズ取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 平成16年12月 株式会社スタンダード代表取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ取締役(現任) 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発本部長(現任)	50
取締役 副社長	海外事業 本部長	森 正 春	昭和24年1月31日生	昭和51年1月 個人にてカラオケ音響機器のリース及び販売開始 昭和53年8月 タイカン四国販売株式会社設立、代表取締役 昭和62年12月 株式会社タイカン監査役 平成元年11月 株式会社タイカン取締役 平成3年5月 株式会社タイカン取締役副社長 平成4年10月 株式会社タイカン代表取締役副社長 平成14年8月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役副社長兼開発本部長 平成16年9月 当社取締役副社長兼開発本部長兼海外事業本部長 平成17年1月 BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 董事長(現任) 平成17年3月 BMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP. 董事長(現任) 平成17年9月 当社取締役副社長兼海外事業本部長(現任)	461
取締役 副社長	代理店事業 本部長	中 谷 鉦 夫	昭和22年8月9日生	平成3年2月 有限会社ナカヤ設立、代表取締役 平成4年9月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成7年2月 株式会社ピーエムビー・ミニジューク取締役 平成11年10月 株式会社タイカン取締役 平成14年8月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役副社長兼レンタル事業本部長 平成17年9月 当社取締役副社長兼代理店事業本部長(現任)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	エンタープライズ事業本部長	寺岡博彦	昭和33年4月4日生	昭和58年4月 昭和60年4月 平成13年11月 平成15年6月 平成16年4月	東京ミサワホーム株式会社入社 株式会社大阪有線放送社(現株式会社USEN)入社 株式会社有線ブロードネットワークス(現株式会社USEN)取締役 当社取締役 当社取締役エンタープライズ事業本部長(現任)	1
取締役	管理本部長	中島博道	昭和25年4月7日生	昭和49年4月 平成11年8月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年5月	株式会社シマノ入社 当社入社 当社常務執行役員財務・経理部担当 当社常務執行役員財務経理部、社長室、経営企画室、監査室担当 当社取締役 株式会社ユーズ・ピーエムピースタンダード(現株式会社スタンダード)監査役(現任) 当社取締役管理本部長(現任) 株式会社タイカンエンタープライズ監査役(現任)	38
取締役		宇野康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 平成元年6月 平成10年3月 平成10年7月 平成11年12月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年1月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年8月	株式会社リクルートコスモス入社 株式会社インテリジェンス設立代表取締役社長 株式会社サイバーエージェント取締役(現任) 株式会社大阪有線放送社(現株式会社USEN)代表取締役社長(現任) 株式会社インテリジェンス取締役会長(現任) 株式会社ユーズコミュニケーションズ設立代表取締役社長 当社取締役(現任) 楽天株式会社取締役(現任) 株式会社ユーズリクエストサービス代表取締役社長(現任) 株式会社ユーズコミュニケーションズ代表取締役会長 株式会社メディア代表取締役(現任) K L a b株式会社取締役(現任) 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ代表取締役社長(現任) エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社取締役(現任) 株式会社ユーズコミュニケーションズ代表取締役(現任)	
常勤監査役		小野 講	昭和26年9月7日生	昭和50年4月 昭和55年7月 平成元年11月 平成6年2月 平成9年6月 平成14年8月 平成16年6月	アリマツ株式会社入社 株式会社ローソン・ジャパン(現株式会社ローソン)入社 日本ドリーム観光株式会社(平成5年3月に株式会社ダイエーと合併)移籍 株式会社タイカン入社 株式会社タイカン取締役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		有田 一雄	昭和22年10月26日生	昭和41年6月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年11月	バイオニア株式会社入社 バイオニアビーマックスエンタテインメント株式会社(現 ビーマックスエンタテインメント株式会社) 常務取締役営業本部長 ビーマックスエンタテインメント株式会社専務取締役営業本部長 当社入社 執行役員カスタマービジネス事業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和51年4月 昭和53年4月 昭和63年4月 平成3年6月 平成15年1月	弁護士登録 梅本弘法律事務所開設 栄光総合法律事務所に名称変更 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光代表社員(現任)	7
監査役		大塚 敬	昭和27年12月22日生	昭和52年4月 平成2年5月 平成5年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年11月 平成16年6月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同行資金為替部外貨資金グループ主任調査役 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)初台支店長 同行経営管理部市場リスク管理室長 同行商品開発部長 同行赤坂支店長 同行赤坂地域営業部長 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	
計						639

- (注) 1 取締役宇野康秀は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役梅本弘及び大塚敬は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成17年11月17日開催の定時株主総会において補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大野 孝雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成7年11月 平成10年4月 平成15年8月 平成15年11月 平成16年11月 平成16年12月 平成17年4月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 同行北沢支店長 ユーシーカード株式会社出向 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)入社 株式会社ユーズコミュニケーションズ出向 株式会社ユーズパートナーサービス監査役(現任) 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)人事総務部長 同社人事部長(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、「意思決定の迅速化」、「収益力の確保」を追求し、以下のような施策を行っております。

### 取締役及び監査役

取締役6名（社外取締役1名を含む）は会社の意思決定機関である取締役会を毎月及び必要時に適宜開催し、経営方針及び重要な業務遂行の意思決定を行っております。また、平成14年6月開催の株主総会において取締役の任期を従来の2年より1年に短縮し、一営業年度に対するより明確な責任体制にしております。

監査役4名（社外監査役2名を含む）は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの業務報告、社内の会議、監査室の報告書類等により当社グループの経営執行の適法性、妥当性の監査及び助言を行っております。

また、会計監査については、会計監査を締結している監査法人トーマツから必要な都度監査に関する報告を求め、相互に密接な協力のもと実施しております。

なお、社外監査役には弁護士が1名含まれており、その専門知識により監査機能の強化を図っております。

### 執行役員制度

執行役員制度を平成12年4月より導入し、経営の効率化及び意思決定の迅速化を図っております。

### 内部統制

監査室（人員6名）において各部門の業務の適正性について内部監査を実施しております。各部門に対しては、監査室からの業務改善指示に基づく改善と改善状況の報告を義務付けております。

予算統制につきましては、各部門及び子会社各社は予実管理及び差異分析を毎月実施し、予算の統制を行っております。

### リスク管理体制

前述の内部監査のほか、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、経営企画室で情報の一元管理を行い、必要に応じて経営会議（執行役員以上において構成される会議）に報告しております。

また、法律的な判断を必要とする場合に顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正・適切な助言、指導を適宜受けております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、商法及び証券取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、必要に応じて適切な監査が実施されております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

#### 監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：川崎洋文、南方得男

#### 業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 4名

## 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	96,960千円
	監査役を支払った報酬	19,080千円
	計	116,040千円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30,000千円
	上記以外の報酬	600千円
	計	30,600千円

なお、社外取締役に対する報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は当社の親会社である(株)U S E Nの代表取締役社長であります。社外監査役のうち1名は(株)U S E Nの常勤監査役であり、1名は当社が顧問契約を締結している弁護士法人栄光の代表社員であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年3月21日から平成16年8月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第33期事業年度(平成16年3月21日から平成16年8月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月21日から平成16年8月20日まで)及び第33期事業年度(平成16年3月21日から平成16年8月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年8月21日から平成17年8月20日まで)及び第34期事業年度(平成16年8月21日から平成17年8月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成16年6月17日開催の第32期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から8月20日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び第33期事業年度は平成16年3月21日から平成16年8月20日までの5ヶ月間となっております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月20日)		当連結会計年度 (平成17年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,004,764		6,846,683	
2 受取手形及び売掛金	1,2 5	9,403,622		11,048,205	
3 たな卸資産		2,373,832		2,009,435	
4 繰延税金資産		1,685,143		1,643,554	
5 その他		1,822,430		3,709,198	
6 貸倒引当金		125,677		125,615	
流動資産合計		19,164,115	35.2	25,131,462	41.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 リース用機器		2,743,369		2,600,337	
減価償却累計額		1,465,800	1,277,569	1,259,251	1,341,085
2 賃貸用機器	1	12,229,555		12,851,098	
減価償却累計額		7,081,462	5,148,092	7,369,748	5,481,349
3 建物及び構築物	1	4,621,451		4,189,335	
減価償却累計額		1,415,551	3,205,900	1,481,640	2,707,694
4 土地	1		4,851,487		3,327,858
5 その他		2,410,700		3,025,778	
減価償却累計額		1,424,276	986,423	1,570,302	1,455,476
有形固定資産合計		15,469,473	28.4	14,313,464	23.5
(2) 無形固定資産					
1 営業権		6,971,446		4,591,263	
2 その他		212,679		525,908	
無形固定資産合計		7,184,126	13.2	5,117,172	8.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,291,896		1,741,885	
2 長期貸付金		1,130,048		2,043,890	
3 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		3,537,815		3,192,232	
4 長期前払費用		4,699,362		6,520,105	
5 繰延税金資産		3,359,863		3,545,217	
6 その他		3,027,309		3,317,551	
7 貸倒引当金		4,400,290		4,050,286	
投資その他の資産合計		12,646,005	23.2	16,310,596	26.8
固定資産合計		35,299,604	64.8	35,741,232	58.7
資産合計		54,463,720	100.0	60,872,695	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月20日)		当連結会計年度 (平成17年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	5	3,255,467		4,686,938	
2 1年以内償還予定の社債		600,000		1,200,000	
3 短期借入金		2,700,000		300,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金	1	5,499,991		5,303,440	
5 未払金	1	4,069,077		4,820,252	
6 未払法人税等		33,053		146,134	
7 賞与引当金		320,294		321,963	
8 債務保証損失引当金	2	45,500		6,900	
9 その他		1,028,794		1,521,812	
流動負債合計		17,552,178	32.2	18,307,441	30.1
<b>固定負債</b>					
1 社債	1	2,400,000		4,700,000	
2 長期借入金	1	19,196,671		19,817,314	
3 退職給付引当金		440,780		510,124	
4 連結調整勘定		117,013		108,161	
5 その他	1	346,799		323,598	
固定負債合計		22,501,264	41.3	25,459,199	41.8
負債合計		40,053,443	73.5	43,766,641	71.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	11,638,484	21.4	11,638,484	19.1
資本剰余金		3,824,469	7.0	3,825,606	6.3
利益剰余金		420,442	0.8	2,226,105	3.6
その他有価証券評価差額金		129,492	0.2	43,624	0.1
為替換算調整勘定		142,098	0.2	127,727	0.2
自己株式	4	619,628	1.1	500,039	0.8
資本合計		14,410,277	26.5	17,106,053	28.1
負債・資本合計		54,463,720	100.0	60,872,695	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,281,431	100.0		48,466,463	100.0
売上原価			11,630,575	60.3		29,327,095	60.5
売上総利益			7,650,856	39.7		19,139,368	39.5
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		302,422			734,864		
2 業務委託費		509,402			812,343		
3 広告宣伝費		796,355			964,643		
4 旅費交通費		173,436			385,969		
5 交際費		49,258			100,309		
6 貸倒引当金繰入額					70,916		
7 報酬・給与及び諸手当		1,502,296			4,101,498		
8 退職給付費用		43,728			153,211		
9 福利厚生費		227,050			530,762		
10 賞与引当金繰入額		309,360			310,837		
11 賃借料		306,086			800,767		
12 減価償却費		108,377			225,803		
13 営業権償却額		1,013,481			2,453,751		
14 その他		672,428	6,013,686	31.2	1,564,545	13,210,225	27.3
営業利益			1,637,169	8.5		5,929,142	12.2
営業外収益							
1 受取利息		46,827			124,701		
2 手数料収入		18,674					
3 その他		80,617	146,118	0.8	125,034	249,735	0.5
営業外費用							
1 支払利息		293,612			632,393		
2 社債発行費					61,500		
3 その他		88,117	381,729	2.0	193,497	887,391	1.8
経常利益			1,401,558	7.3		5,291,486	10.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	110,696			4,521		
2 投資有価証券売却益		251,960			68,736		
3 関係会社株式売却益		215,573			174,897		
4 貸倒引当金戻入益		69,800			25,788		
5 賞与引当金戻入益		9,244					
6 債務保証損失引当金 戻入益					28,351		
7 受取補償金					15,473		
8 営業譲渡益					14,315		
9 その他		4,841	662,117	3.4	1,348	333,432	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2	45,849			292,887		
2 固定資産売却損	3	589,513			178,973		
3 減損損失	4				1,221,802		
4 投資有価証券評価損					1,347		
5 投資有価証券売却損					653		
6 会員権評価損		900			1,460		
7 貸倒引当金繰入額		5,400			3,190		
8 商品評価損					594,071		
9 退職給付会計基準 変更時差異処理額		16,060			22,485		
10 役員退職慰労金		161,694					
11 店舗閉鎖損失	5	703,799			375,231		
12 その他		14,122	1,537,339	8.0	158,812	2,850,915	5.9
税金等調整前 当期純利益			526,336	2.7		2,774,003	5.7
法人税、住民税 及び事業税		30,502			69,746		
法人税等調整額		17,757	48,259	0.2	86,310	16,563	0.1
当期純利益			478,076	2.5		2,790,566	5.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,581,837		3,824,469
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		133	133	1,137	1,137
資本剰余金減少高					
1 配当金		504,412			
2 利益剰余金への振替額		253,088	757,501		
資本剰余金期末残高			3,824,469		3,825,606
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,169,763		420,442
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		478,076		2,790,566	
2 資本剰余金からの振替額		253,088			
3 連結子会社除外に伴う 利益剰余金増加高		18,155	749,320		2,790,566
利益剰余金減少高					
配当金				144,018	144,018
利益剰余金期末残高			420,442		2,226,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		526,336	2,774,003
減価償却費		2,161,714	6,289,809
営業権償却額		1,013,481	2,453,751
連結調整勘定償却額		1,528	8,851
貸倒引当金の減少額		77,722	350,066
退職給付引当金の増加額(減少額)		109,846	69,343
受取利息及び受取配当金		49,589	129,228
支払利息		293,612	632,393
社債発行費			61,500
為替換算差額の増減		18,943	20,730
固定資産除却損		45,849	292,887
固定資産売却益		110,696	4,521
固定資産売却損		589,513	178,973
減損損失			1,221,802
投資有価証券評価損			1,347
投資有価証券売却益		251,960	68,736
関係会社株式売却益		215,573	174,897
投資有価証券売却損			653
店舗閉鎖損失		703,799	375,231
売上債権の増加額		921,795	1,644,582
たな卸資産の減少額		275,541	363,646
破産更生債権等の減少額(増加額)		398,677	345,582
長期前払費用の増加額		1,439,280	3,627,293
仕入債務の増加額		329,368	1,427,347
その他		47,009	297,867
小計		2,393,672	10,202,959
利息及び配当金の受取額		44,472	118,501
利息の支払額		151,039	629,611
法人税等の支払額		53,373	109,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,233,732	9,582,272

		前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		609,675	1,738,369
定期預金の払戻による収入		588,150	1,970,534
有形固定資産の取得による支出		2,004,705	6,600,536
有形固定資産の売却による収入		638,883	1,249,463
無形固定資産の取得による支出		313,698	427,062
投資有価証券の取得による支出		9,365	971,723
投資有価証券の売却による収入		508,154	636,104
連結子会社株式の取得による支出		88,650	
店舗閉鎖に伴う支出		470,394	325,869
貸付けによる支出		26,840	1,227,680
貸付金の回収による収入		63,956	309,083
その他		306,078	31,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,418,104	7,157,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		500,000	2,400,000
長期借入れによる収入		600,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出		2,830,809	6,175,907
社債の発行による収入			3,938,500
社債の償還による支出			1,103,742
割賦代金の支払いによる支出		226,616	191,417
配当金の支払額		507,781	139,464
自己株式の取得による支出		26,063	30,071
その他		227	150,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,491,042	648,694
現金及び現金同等物に係る換算差額		954	350
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)		2,674,460	3,074,084
現金及び現金同等物の期首残高		6,049,639	3,367,387
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額		7,791	
現金及び現金同等物の期末残高		3,367,387	6,441,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....14社                      アンリミュージックジャパン(株)                      (株)ユーズ・ピーエムビー スタンダード                      NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITED                      (株)タイカンエンタープライズ                      (有)タイカン中部                      ビーマックスエンタテイメント(株)                      ビーマックス・ネットワーク(株)                      (株)ジェーピーシー                      (株)ジェーピーシー西日本                      北陸ビーマックス(株)                      ビーエムビーソフト(株)                      (株)ソファード                      (株)エヌシー東京                      (有)サウンドトーホク                      NIKKODO(S)PTE LTDは当連結会計年度中に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....11社                      アンリミュージックジャパン(株)                      (株)スタンダード                      NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITED                      (株)タイカンエンタープライズ                      (有)タイカン中部                      ビーマックスエンタテイメント(株)                      ビーエムビーソフト(株)                      (有)サウンドトーホク                      (株)アミューズメント開発関東                      BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP.                      BMB(SHANGHAI)F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP.                      (株)アミューズメント開発関東、BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. 及び BMB(SHANGHAI)F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP.の各社は、当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、(株)ジェーピーシー、(株)ジェーピーシー西日本、北陸ビーマックス(株)、(株)ソファード、ビーマックス・ネットワーク(株)及び(株)エヌシー東京の各社は、当連結会計年度中に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。                      なお、(株)スタンダードは平成17年1月1日付で(株)ユーズ・ピーエムビー スタンダードより社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      当社には非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3 連結決算日の変更</p> <p>当社は、関係会社である(株)有線ブロードネットワークスとのより効率的な経営計画の策定と決算業務の効率化を図るために、平成16年6月17日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月20日から8月20日に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度は平成16年3月21日から平成16年8月20日までの5ヶ月間となっております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算期についても、決算業務の効率化を図るために、(株)ユーズ・ピーエムビースタンダードの決算日を2月末日から7月31日に、その他の国内連結子会社12社の決算日を3月31日から7月31日にそれぞれ変更しております。</p> <p>このため、(株)ユーズ・ピーエムビー スタンダードを除く国内連結子会社12社は4ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>						
<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社の決算日は7月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日ですが、同社の中間決算日である6月30日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社の決算日は7月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日ですが、当該連結子会社の中間決算日である6月30日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>						
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    主として総平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ取引</p> <p>    時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>    主として定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>リース用機器</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>    定額法を採用しております。</p> <p>        営業権    取得後5年間における均等償却</p> <p>        自社利用のソフトウェア(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用    定額法を採用しております。</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物及び構築物	10年～50年	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として総平均法による原価法 (表示の変更)</p> <p>            「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は21,798千円であります。</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(ハ)長期前払費用    同左</p>
リース用機器	2年～4年						
賃貸用機器	2年～5年						
建物及び構築物	10年～50年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>
<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>平成14年8月の㈱タイカンとの合併により引継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、合併時における残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、費用及び収益は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>平成14年8月の㈱タイカンとの合併により引継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、合併時における残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及び社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇のリスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額等を基礎に判断しております。ただし、取引の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度において発生した連結調整勘定は僅少であったため、一括償却しております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,221,802千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法)                      従来、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く)。                      この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当連結会計年度から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が799,001千円、売上原価が401,945千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ397,056千円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>(集金代行手数料の処理方法)                      従来、主として親会社である㈱USENの有線音楽放送聴取料等の集金代行手数料については、営業外収益の手数料収入として計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更いたしました。                      この変更は、当連結会計年度において、㈱USENグループのカラオケ事業における地域効率の向上を目的として、グループ内部での地域の主体性や役割分担が明確化されたことに伴い、当社が主体となる地域の当社商品のユーザーに対する㈱USENの有線音楽放送聴取料等については、当社従業員により集金を行い、この集金率についてもカラオケ代金と同様の管理が行われることとなったため、集金業務が会社の主たる事業目的に付随する業務となることから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ185,488千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「手数料収入」は6,026千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)
	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が77,274千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が77,274千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月20日)	当連結会計年度 (平成17年8月20日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">635,877千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,357,179千円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">398,779千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,784,970千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,881,512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,954千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,068,272千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル契約残高</td><td style="text-align: right;">2,011,162千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,439,719千円</td></tr> <tr><td>設備未払金</td><td style="text-align: right;">191,417千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,031,527千円</td></tr> <tr><td>長期設備未払金</td><td style="text-align: right;">32,649千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,895,313千円</td></tr> </table>	定期預金	635,877千円	受取手形	1,357,179千円	賃貸用機器	398,779千円	建物	1,784,970千円	土地	2,881,512千円	投資有価証券	9,954千円	合計	7,068,272千円	レンタル契約残高	2,011,162千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,439,719千円	設備未払金	191,417千円	社債	200,000千円	長期借入金	5,031,527千円	長期設備未払金	32,649千円	合計	7,895,313千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">400,111千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">409,660千円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">29,348千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,463,429千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,265,404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,567,955千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,111,317千円</td></tr> <tr><td>設備未払金</td><td style="text-align: right;">32,649千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,601,162千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,745,129千円</td></tr> </table>	定期預金	400,111千円	受取手形	409,660千円	賃貸用機器	29,348千円	建物	1,463,429千円	土地	1,265,404千円	合計	3,567,955千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,111,317千円	設備未払金	32,649千円	長期借入金	2,601,162千円	合計	3,745,129千円																		
定期預金	635,877千円																																																																		
受取手形	1,357,179千円																																																																		
賃貸用機器	398,779千円																																																																		
建物	1,784,970千円																																																																		
土地	2,881,512千円																																																																		
投資有価証券	9,954千円																																																																		
合計	7,068,272千円																																																																		
レンタル契約残高	2,011,162千円																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	2,439,719千円																																																																		
設備未払金	191,417千円																																																																		
社債	200,000千円																																																																		
長期借入金	5,031,527千円																																																																		
長期設備未払金	32,649千円																																																																		
合計	7,895,313千円																																																																		
定期預金	400,111千円																																																																		
受取手形	409,660千円																																																																		
賃貸用機器	29,348千円																																																																		
建物	1,463,429千円																																																																		
土地	1,265,404千円																																																																		
合計	3,567,955千円																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	1,111,317千円																																																																		
設備未払金	32,649千円																																																																		
長期借入金	2,601,162千円																																																																		
合計	3,745,129千円																																																																		
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の得意先のリース会社とのリース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)アイネシステム</td><td style="text-align: right;">27,300千円</td></tr> <tr><td>(株)美装フジモト</td><td style="text-align: right;">14,463千円</td></tr> <tr><td>(有)館</td><td style="text-align: right;">11,371千円</td></tr> <tr><td>ユナイテッド不動産(株)</td><td style="text-align: right;">11,354千円</td></tr> <tr><td>北海道サウンズ(株)</td><td style="text-align: right;">4,416千円</td></tr> <tr><td>その他177件</td><td style="text-align: right;">106,709千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">175,615千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td style="text-align: right;">44,380千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">131,234千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)朝日ホテル</td><td style="text-align: right;">2,042千円</td></tr> <tr><td>北海道サウンズ(株)</td><td style="text-align: right;">1,072千円</td></tr> <tr><td>(有)オカモト</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>その他25件</td><td style="text-align: right;">6,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,350千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td style="text-align: right;">1,119千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">9,231千円</td></tr> </table>	(株)アイネシステム	27,300千円	(株)美装フジモト	14,463千円	(有)館	11,371千円	ユナイテッド不動産(株)	11,354千円	北海道サウンズ(株)	4,416千円	その他177件	106,709千円	合計	175,615千円	債務保証損失引当金設定額	44,380千円	差引	131,234千円	(株)朝日ホテル	2,042千円	北海道サウンズ(株)	1,072千円	(有)オカモト	611千円	その他25件	6,625千円	合計	10,350千円	債務保証損失引当金設定額	1,119千円	差引	9,231千円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の得意先のリース会社とのリース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)アイネシステム</td><td style="text-align: right;">17,220千円</td></tr> <tr><td>(株)美装フジモト</td><td style="text-align: right;">10,174千円</td></tr> <tr><td>(有)館</td><td style="text-align: right;">7,780千円</td></tr> <tr><td>ユナイテッド不動産(株)</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>平沢商事(株)</td><td style="text-align: right;">1,959千円</td></tr> <tr><td>その他76件</td><td style="text-align: right;">32,251千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">75,429千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td style="text-align: right;">6,831千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">68,597千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">北海道サウンズ(株)</td><td style="text-align: right;">338千円</td></tr> <tr><td>藤原絹子</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td>河井いずみ</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>その他6件</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,348千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">1,280千円</td></tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,081,292千円</td></tr> </table>	(株)アイネシステム	17,220千円	(株)美装フジモト	10,174千円	(有)館	7,780千円	ユナイテッド不動産(株)	6,042千円	平沢商事(株)	1,959千円	その他76件	32,251千円	合計	75,429千円	債務保証損失引当金設定額	6,831千円	差引	68,597千円	北海道サウンズ(株)	338千円	藤原絹子	243千円	河井いずみ	232千円	その他6件	533千円	合計	1,348千円	債務保証損失引当金設定額	68千円	差引	1,280千円		1,081,292千円
(株)アイネシステム	27,300千円																																																																		
(株)美装フジモト	14,463千円																																																																		
(有)館	11,371千円																																																																		
ユナイテッド不動産(株)	11,354千円																																																																		
北海道サウンズ(株)	4,416千円																																																																		
その他177件	106,709千円																																																																		
合計	175,615千円																																																																		
債務保証損失引当金設定額	44,380千円																																																																		
差引	131,234千円																																																																		
(株)朝日ホテル	2,042千円																																																																		
北海道サウンズ(株)	1,072千円																																																																		
(有)オカモト	611千円																																																																		
その他25件	6,625千円																																																																		
合計	10,350千円																																																																		
債務保証損失引当金設定額	1,119千円																																																																		
差引	9,231千円																																																																		
(株)アイネシステム	17,220千円																																																																		
(株)美装フジモト	10,174千円																																																																		
(有)館	7,780千円																																																																		
ユナイテッド不動産(株)	6,042千円																																																																		
平沢商事(株)	1,959千円																																																																		
その他76件	32,251千円																																																																		
合計	75,429千円																																																																		
債務保証損失引当金設定額	6,831千円																																																																		
差引	68,597千円																																																																		
北海道サウンズ(株)	338千円																																																																		
藤原絹子	243千円																																																																		
河井いずみ	232千円																																																																		
その他6件	533千円																																																																		
合計	1,348千円																																																																		
債務保証損失引当金設定額	68千円																																																																		
差引	1,280千円																																																																		
	1,081,292千円																																																																		

前連結会計年度 (平成16年8月20日)	当連結会計年度 (平成17年8月20日)
3 当社の発行済株式総数は、普通株式75,043,129株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式75,043,129株であります。
4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,033,807株であります。	4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,377,390株であります。
5	5 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高に含まれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 159,910千円 支払手形 359,509千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 27,342千円 賃貸用機器 7,515千円 建物及び構築物 1,361千円 工具器具備品 74,477千円 合計 110,696千円	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 1,658千円 賃貸用機器 220千円 機械装置及び運搬具 131千円 工具器具備品 2,509千円 合計 4,521千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 賃貸用機器 13,201千円 建物及び構築物 23,224千円 工具器具備品 4,461千円 解体撤去費用 4,962千円 合計 45,849千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 5,524千円 賃貸用機器 75,316千円 建物及び構築物 90,646千円 工具器具備品 64,981千円 長期前払費用 50,126千円 差入保証金 2,555千円 解体撤去費用 3,737千円 合計 292,887千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 502,817千円 工具器具備品 197千円 土地 84,143千円 電話加入権 15千円 会員権 2,340千円 合計 589,513千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 賃貸用機器 4千円 建物及び構築物 66,433千円 土地 112,426千円 電話加入権 108千円 合計 178,973千円

前連結会計年度  
(自 平成16年3月21日  
至 平成16年8月20日)

当連結会計年度  
(自 平成16年8月21日  
至 平成17年8月20日)

4

4 減損損失  
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
営業店舗	リース資産	ゆー坊札幌清田店 (札幌市清田区)
営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊秋田広小路店 (秋田県秋田市)
営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊八事店 (名古屋市天白区)
営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊広島大洲通り店 (広島市南区)
営業店舗	リース資産、 その他	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)
営業店舗	建物、リース資産、 その他	ゆー坊新潟古町店 (新潟県新潟市)
営業店舗	建物及び構築物、 その他	ハートランド新発田館 (新潟県新発田市)
賃貸不動産	建物、土地	大阪市西区
		東京都世田谷区
		広島市南区
		福島県福島市
遊休不動産	建物、土地	広島市東区
		広島市南区
		仙台市青葉区
		愛媛県今治市
		大分県大分市
		大分県別府市
		熊本県熊本市

当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産並びに遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,221,802千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物129,456千円、土地910,568千円、リース資産164,998千円及びその他16,778千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価額、営業店舗のうち減損損失の認識時点でリース契約の解約が予定されているものについては未経過リース料から解約違約金を控除した金額、その他の賃貸不動産及び営業店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.06%または4.32%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については主に不動産鑑定評価額により測定しております。



前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
5 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。	5 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。
リース契約解約損 567,241千円	リース契約解約損 339,785千円
建物及び構築物除却損 36,834千円	建物及び構築物除却損 219千円
工具器具備品除却損 4,268千円	工具器具備品除却損 4,077千円
電話加入権除却損 150千円	電話加入権除却損 75千円
差入保証金除却損 65,464千円	差入保証金除却損 11,031千円
解体撤去費用等 47,849千円	解体撤去費用等 27,863千円
たな卸資産廃棄損 1,766千円	たな卸資産廃棄損 750千円
閉鎖店舗資産処分代金 19,776千円	閉鎖店舗資産処分代金 8,571千円
合計 703,799千円	合計 375,231千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 8月20日現在)
現金及び預金勘定 4,004,764千円	現金及び預金勘定 6,846,683千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 637,377千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 405,211千円
現金及び現金同等物 3,367,387千円	現金及び現金同等物 6,441,471千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)				
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
賃貸用機器	791,440	278,511	512,928	賃貸用機器	1,294,229	383,639		910,589
建物	4,195,046	408,910	3,786,135	建物	4,120,016	766,910	164,998	3,188,107
車両運搬具	14,853	10,533	4,319	車両運搬具	10,638	6,318		4,319
工具器具備品	346,058	238,351	107,706	工具器具備品	519,223	208,057		311,166
ソフトウェア	137,058	119,657	17,400	ソフトウェア	12,460	8,416		4,044
合計	5,484,456	1,055,965	4,428,490	合計	5,956,569	1,373,342	164,998	4,418,227
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 767,365千円 1年超 3,695,843千円 合計 4,463,208千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 1,110,838千円 1年超 4,178,951千円 合計 5,289,790千円 リース資産減損勘定の残高 157,865千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 402,003千円 減価償却費相当額 354,736千円 支払利息相当額 56,883千円 (注) 支払リース料には連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を経由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 7,974千円が含まれております。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 952,468千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,132千円 減価償却費相当額 836,654千円 支払利息相当額 123,712千円 減損損失 164,998千円 (注) 支払リース料には連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を経由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 34,992千円が含まれております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内                    963千円 1年超                      1,209千円 合計                          2,172千円  (貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内                    1,285,981千円 1年超                      1,270,975千円 合計                          2,556,956千円	2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 1年以内                    149,727千円 1年超                      510,828千円 合計                          660,555千円 (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。  オペレーティング・リース取引 1 借手側 未経過リース料 1年以内                    604千円 1年超                      655千円 合計                          1,260千円 2 貸手側 未経過リース料 1年以内                    972,654千円 1年超                      1,590,825千円 合計                          2,563,479千円

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年8月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	73,490	291,130	217,639
小計	73,490	291,130	217,639
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,608	8,259	349
小計	8,608	8,259	349
合計	82,099	299,389	217,290

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
508,154	467,534	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成16年8月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	992,506

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成17年8月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	61,355	130,849	69,494
小計	61,355	130,849	69,494
合計	61,355	130,849	69,494

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
636,104	243,633	653

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	当連結会計年度 (平成17年8月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	989,237
非上場内国債券	600,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	21,798

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法についての説明は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記(1)に記載のとおり金利上昇のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は投機目的でないため、当該取引に係る市場リスクはほとんど無いと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより相手先の契約不履行によるリスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、財務経理部が行うことになっております。 なお、取引の実行は稟議事項とされ、取引結果は定例取締役会で報告されることになっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年8月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	300,000	0	235
	スワップ取引	500,000	115	115
合計		800,000	115	351

(注) 1 時価の算定方法

キャップ取引契約及びスワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年8月20日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)																																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済事業団へ加入しております。また、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																									
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">788,388千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">117,876千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ ロ)</td> <td style="text-align: right;">670,512千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">22,485千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">141,936千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">65,309千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ ニ ホ ヘ)</td> <td style="text-align: right;">440,780千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	788,388千円	ロ	年金資産	117,876千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ ロ)	670,512千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	22,485千円	ホ	未認識数理計算上の差異	141,936千円	ヘ	未認識過去勤務債務	65,309千円	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ハ ニ ホ ヘ)	440,780千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">851,457千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">187,557千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ ロ)</td> <td style="text-align: right;">663,899千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">100,522千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53,252千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ ニ ホ)</td> <td style="text-align: right;">510,124千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	851,457千円	ロ	年金資産	187,557千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ ロ)	663,899千円	ニ	未認識数理計算上の差異	100,522千円	ホ	未認識過去勤務債務	53,252千円	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ ニ ホ)	510,124千円						
イ	退職給付債務	788,388千円																																																								
ロ	年金資産	117,876千円																																																								
<hr/>																																																										
ハ	未積立退職給付債務(イ ロ)	670,512千円																																																								
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	22,485千円																																																								
ホ	未認識数理計算上の差異	141,936千円																																																								
ヘ	未認識過去勤務債務	65,309千円																																																								
<hr/>																																																										
ト	退職給付引当金 (ハ ニ ホ ヘ)	440,780千円																																																								
イ	退職給付債務	851,457千円																																																								
ロ	年金資産	187,557千円																																																								
<hr/>																																																										
ハ	未積立退職給付債務(イ ロ)	663,899千円																																																								
ニ	未認識数理計算上の差異	100,522千円																																																								
ホ	未認識過去勤務債務	53,252千円																																																								
<hr/>																																																										
ヘ	退職給付引当金 (ハ ニ ホ)	510,124千円																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,614千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,763千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,060千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">9,828千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">69,617千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	28,614千円	ロ	利息費用	6,763千円	ハ	期待運用収益	1,032千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	4,093千円	ホ	会計基準変更時差異の 費用処理額	16,060千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	5,023千円	ト	臨時に支払った割増退職金等	9,828千円	チ	中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金	265千円	<hr/>			リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)	69,617千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">103,902千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,825千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,357千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,918千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,485千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,057千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金</td> <td style="text-align: right;">865千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト)</td> <td style="text-align: right;">175,696千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	103,902千円	ロ	利息費用	11,825千円	ハ	期待運用収益	2,357千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	26,918千円	ホ	会計基準変更時差異の 費用処理額	22,485千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	12,057千円	ト	中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金	865千円	<hr/>			チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト)	175,696千円
イ	勤務費用	28,614千円																																																								
ロ	利息費用	6,763千円																																																								
ハ	期待運用収益	1,032千円																																																								
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	4,093千円																																																								
ホ	会計基準変更時差異の 費用処理額	16,060千円																																																								
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	5,023千円																																																								
ト	臨時に支払った割増退職金等	9,828千円																																																								
チ	中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金	265千円																																																								
<hr/>																																																										
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)	69,617千円																																																								
イ	勤務費用	103,902千円																																																								
ロ	利息費用	11,825千円																																																								
ハ	期待運用収益	2,357千円																																																								
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	26,918千円																																																								
ホ	会計基準変更時差異の 費用処理額	22,485千円																																																								
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	12,057千円																																																								
ト	中小企業退職金共済事業団へ 支払った掛金	865千円																																																								
<hr/>																																																										
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト)	175,696千円																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の 処理年数	平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の 処理年数	平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。																					
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ	割引率	1.5%																																																								
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																								
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																								
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																								
ヘ	会計基準変更時差異の 処理年数	平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しております。																																																								
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ	割引率	1.5%																																																								
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																								
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																								
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	6年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																								
ヘ	会計基準変更時差異の 処理年数	平成14年8月の㈱タイカンの合併により引き継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理が終了しております。																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年8月20日)	当連結会計年度 (平成17年8月20日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 商品評価損 138,845千円 貸倒引当金 567,023千円 不動産評価損 321,243千円 株式評価損 181,532千円 連結子会社への投資に係る一時差異 2,184,365千円 退職給付引当金 179,397千円 繰越欠損金 6,277,966千円 その他 449,195千円 繰延税金資産小計 10,299,569千円 評価性引当額 5,163,267千円 繰延税金資産合計 5,136,302千円  <b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 86,234千円 その他 5,061千円 繰延税金負債合計 91,296千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 商品評価損 219,914千円 貸倒引当金 733,847千円 不動産評価損 164,414千円 減損損失 210,692千円 株式評価損 181,646千円 連結子会社への投資に係る一時差異 1,765,436千円 退職給付引当金 207,620千円 繰越欠損金 5,189,816千円 その他 496,623千円 繰延税金資産小計 9,170,013千円 評価性引当額 3,948,178千円 繰延税金資産合計 5,221,835千円  <b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 25,915千円 その他 7,148千円 繰延税金負債合計 33,064千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2% 住民税均等割額 6.2% 評価性引当額 52.8% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 8.4% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.2%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1% 住民税均等割額 2.5% 評価性引当額 38.6% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超でありますので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)USEN	東京都千代田区	35,845,788	放送事業及びブロードバンド事業他	被所有 直接45.7%	兼任3名	カラオケ関連商品の販売及び賃貸	資産の譲受 資産の譲渡 売却代金 売却益	1,241,178  785,929 7		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	
1株当たり純資産額	200円12銭	1株当たり純資産額	235円41銭
1株当たり当期純利益	6円64銭	1株当たり当期純利益	38円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	38円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	478,076千円	2,790,566千円
普通株式に係る当期純利益	478,076千円	2,790,566千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	72,030千株	72,065千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	559千株	548千株
(うち新株予約権)	(559千株)	(548千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年 6月17日 (新株予約権250個) この詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状 況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年 6月17日 (新株予約権230個) この詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状 況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)B M B (注) 3	第3回物上 担保付社債	平成13年 5月21日	200,000		年1.605	担保付社債	平成18年 5月19日
(株)B M B (注) 1, 2	第1回無担保社債	平成15年 9月10日	1,800,000	1,400,000 (400,000)	年0.20	無担保社債	平成20年 9月10日
(株)B M B (注) 1, 2	第2回無担保社債	平成16年 2月25日	1,000,000	800,000 (200,000)	年0.30	無担保社債	平成21年 2月25日
(株)B M B (注) 1, 2	第3回無担保社債	平成16年 8月25日		2,700,000 (600,000)	年0.29	無担保社債	平成21年 8月25日
(株)B M B (注) 1	第4回無担保社債	平成16年 9月30日		300,000	年0.70	無担保社債	平成18年 9月29日
(株)B M B (注) 1	第5回無担保社債	平成16年 9月30日		300,000	年0.90	無担保社債	平成19年 9月28日
(株)B M B (注) 1	第6回無担保社債	平成16年 9月30日		400,000	年1.20	無担保社債	平成21年 9月30日
合計			3,000,000	5,900,000 (1,200,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,200,000	1,500,000	1,500,000	1,000,000	700,000

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

3 第3回物上担保付社債については、当連結会計年度において全額繰上償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	300,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,499,991	5,303,440	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,196,671	19,817,314	2.3	平成18年9月 ～平成23年3月
その他の有利子負債 設備未払金 長期設備未払金	191,417 32,649	32,649	0.7	
合計	27,620,728	25,453,403		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金のうち93,471千円、長期借入金のうち93,471千円については無利息であり、平均利率の算定において期末借入残高から控除しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,890,956	4,107,274	9,163,011	1,430,751

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成16年8月20日)		第34期 (平成17年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	2,369,123		5,888,383	
2	1,4 5,6	4,696,438		3,413,092	
3	4	5,444,166		7,848,022	
4		2,321,983		1,959,227	
5		748,576		1,559,098	
6		240,279		308,915	
7		1,635,859		1,642,841	
8	4	721,912		981,613	
9		376,946		518,640	
10		128,172		128,514	
流動資産合計		18,427,114	33.7	23,991,322	39.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1		3,131,487		3,118,314	
		減価償却累計額 1,586,609	1,544,878	1,471,662	1,646,651
2	1	13,308,834		13,837,983	
		減価償却累計額 7,904,737	5,404,097	8,236,905	5,601,077
3	1	3,999,324		3,585,777	
		減価償却累計額 1,178,318	2,821,006	1,225,267	2,360,510
4		65,555		56,041	
		減価償却累計額 28,197	37,358	23,076	32,965
5		4,031		4,031	
		減価償却累計額 2,105	1,926	2,983	1,048
6		1,372,616		1,660,597	
		減価償却累計額 1,101,727	270,888	1,090,600	569,996
7	1		4,616,673		3,093,045
8			85,120		249,060
有形固定資産合計		14,781,949	27.1	13,554,354	22.4
(2) 無形固定資産					
1		5,112,719		3,187,734	
2		81		59	
3		111		7,917	
4		18		1,069	
5		73,071		69,735	
6		30,730		333,574	
7		96,452		96,434	
無形固定資産合計		5,313,185	9.7	3,696,525	6.1

区分	注記 番号	第33期 (平成16年8月20日)		第34期 (平成17年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,257,958		1,741,885	
2 関係会社株式		606,132		145,884	
3 出資金		68,859		340	
4 関係会社出資金		0		331,074	
5 長期貸付金		1,123,638		2,039,344	
6 従業員長期貸付金		5,830		4,406	
7 関係会社長期貸付金		4,903,144		4,866,337	
8 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	4	6,513,520		5,149,886	
9 長期前払費用		4,853,356		6,505,144	
10 長期未収入金		517,043		509,018	
11 差入保証金		1,992,066		2,323,441	
12 繰延税金資産		3,309,073		3,460,696	
13 その他		281,906		305,018	
14 貸倒引当金		9,354,607		8,013,543	
投資その他の資産合計		16,077,923	29.5	19,368,935	31.9
固定資産合計		36,173,058	66.3	36,619,815	60.4
資産合計		54,600,172	100.0	60,611,137	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	1,640,894		1,841,100	
2 買掛金		1,469,763		2,741,351	
3 1年以内償還予定の 社債		600,000		1,200,000	
4 短期借入金		3,150,000		300,000	
5 1年以内返済予定の 長期借入金	1	5,424,651		5,233,300	
6 未払金		3,600,917		4,362,391	
7 設備未払金	1	191,417		32,649	
8 未払費用		341,511		304,593	
9 未払法人税等		24,596		132,400	
10 未払消費税等		40,538		415,813	
11 前受金		119,541		323,701	
12 預り金		75,119		210,455	
13 前受収益		73,296		75,149	
14 賞与引当金		307,192		307,493	
15 債務保証損失引当金	5	45,500		6,900	
16 その他		25,861		92,861	
流動負債合計		17,130,802	31.4	17,580,162	29.0

区分	注記 番号	第33期 (平成16年8月20日)		第34期 (平成17年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	2,400,000		4,700,000	
2 長期借入金	1	18,885,991		19,573,794	
3 退職給付引当金		440,780		510,124	
4 その他	1	194,608		135,764	
固定負債合計		21,921,380	40.1	24,919,683	41.1
負債合計		39,052,182	71.5	42,499,846	70.1
(資本の部)					
資本金	2	11,638,484	21.3	11,638,484	19.2
資本剰余金					
1 資本準備金		3,171,744		3,171,744	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		653,324		653,324	
自己株式処分差益		157		1,294	
資本剰余金合計		3,825,226	7.0	3,826,364	6.3
利益剰余金					
1 利益準備金		18,754		18,754	
2 当期末処分利益		555,660		3,084,104	
利益剰余金合計		574,414	1.1	3,102,858	5.1
その他有価証券評価差額金		129,492	0.2	43,624	0.1
自己株式	3	619,628	1.1	500,039	0.8
資本合計	7	15,547,989	28.5	18,111,291	29.9
負債・資本合計		54,600,172	100.0	60,611,137	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)			第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		9,558,452			25,118,726		
2 機器賃貸収入		6,329,552			15,337,787		
3 不動産賃貸収入		973,388	16,861,393	100.0	2,091,233	42,547,747	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		1,641,398			2,321,983		
(2) 当期商品仕入高		7,410,669			19,880,906		
(3) 営業譲受による 商品受入高		944,185					
(4) 他勘定からの受入高	2				513,731		
合計		9,996,253			22,716,622		
(5) 他勘定への振替高	3	1,896,303			5,686,235		
(6) 商品期末棚卸高		2,321,983	5,777,966		1,959,227	15,071,159	
2 機器賃貸収入原価			2,887,109			7,638,555	
3 不動産賃貸収入原価			952,069			2,001,181	
売上原価合計			9,617,145	57.0		24,710,896	58.1
売上総利益			7,244,248	43.0		17,836,850	41.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		300,977			732,760		
2 業務委託費		509,402			812,343		
3 広告宣伝費		766,126			828,306		
4 旅費交通費		163,716			364,032		
5 交際費		48,493			100,010		
6 貸倒引当金繰入額					71,584		
7 報酬・給料及び諸手当		1,437,997			3,923,022		
8 退職給付費用		43,463			152,346		
9 福利厚生費		218,785			508,079		
10 賞与引当金繰入額		307,192			307,493		
11 賃借料		297,533			782,651		
12 減価償却費		107,422			223,958		
13 営業権償却額		823,815			1,998,552		
14 その他		636,830	5,661,756	33.6	1,497,521	12,302,663	28.9
営業利益			1,582,491	9.4		5,534,186	13.0
営業外収益							
1 受取利息	1	80,266			196,036		
2 受取配当金		2,761			4,527		
3 有価証券利息					2,704		
4 手数料収入	1	17,630					
5 その他		49,268	149,927	0.9	81,837	285,104	0.7
営業外費用							
1 支払利息		290,263			596,098		
2 社債利息		3,990			24,121		
3 社債発行費					61,500		
4 売上割引		1,554			3,795		
5 その他		52,926	348,734	2.1	163,499	849,014	2.0
経常利益			1,383,684	8.2		4,970,276	11.7

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)			第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1	4	36,616			2,703		
2		245,675			68,736		
3		215,573			174,897		
4		144,239			18,080		
5		9,244					
6					28,351		
7					18,296		
8					15,473		
9					14,315		
10		4,157	655,507	3.9	340,854		0.8
特別損失							
1	5	36,977			272,985		
2	6	587,173			178,973		
3	7				1,075,947		
4					1,347		
5					653		
6		900			1,460		
7		5,400			24,897		
8					594,071		
9		16,060			22,485		
10		161,694					
11	8	589,193			349,514		
12		422	1,397,820	8.3	158,812	2,681,149	6.3
税引前当期純利益			641,371	3.8		2,629,982	6.2
法人税、住民税 及び事業税		22,597			55,806		
法人税等調整額		63,113	85,710	0.5	98,286	42,480	0.1
当期純利益			555,660	3.3		2,672,462	6.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失						411,641	
当期末処分利益			555,660			3,084,104	

機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)		第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
リース及び賃貸用機器 減価償却費		1,460,853	50.6	4,170,622	54.6
情報提供費用		710,469	24.6	1,862,838	24.4
賃借料		244,613	8.5	542,366	7.1
その他		471,173	16.3	1,062,728	13.9
機器賃貸収入原価		2,887,109	100.0	7,638,555	100.0

不動産賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)		第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		892,030	93.7	1,866,586	93.3
減価償却費		45,496	4.8	101,116	5.0
その他		14,542	1.5	33,478	1.7
不動産賃貸収入原価		952,069	100.0	2,001,181	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第33期 (平成16年11月18日)		第34期 (平成17年11月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			555,660		3,084,104
利益処分額					
1 配当金		144,018		508,660	
2 任意積立金					
別途積立金			144,018	1,500,000	2,008,660
次期繰越利益			411,641		1,075,444

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)	第34期 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 総平均法による原価法 (表示の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当期の投資有価証券に含まれる当該出資の額は21,798千円であります。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品.....総平均法による原価法	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権 取得後5年間に おける均等償却 自社利用の ソフトウェア 社内における利 用可能期間(5 年)に基づく定額 法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 平成14年 8月の㈱タイカンとの合併により引継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、合併時における残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 平成14年 8月の㈱タイカンとの合併により引継いだ会計基準変更時差異(5年均等償却)については、合併時における残存償却期間(2年8ヶ月)による按分額を費用処理しており、当期において費用処理が終了しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第33期 (自 平成16年3月21日 至 平成16年8月20日)	第34期 (自 平成16年8月21日 至 平成17年8月20日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇のリスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額等を基礎に判断しております。ただし、取引の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p>第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が、平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,075,947千円減少しております。            なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法)            従来、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上しては、当期から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く)。            この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当期から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。            この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が799,001千円、売上原価が401,945千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ397,056千円増加しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>(集金代行手数料の処理方法)            従来、主として親会社である㈱USENの有線音楽放送聴取料等の集金代行手数料については、営業外収益の手数料収入として計上しては、当期から売上高として計上する方法に変更いたしました。            この変更は、当期において、㈱USENグループのカラオケ事業における地域効率の向上を目的として、グループ内部での地域の主体性及役割分担が明確化されたことに伴い、当社が主体となる地域の当社商品のユーザーに対する㈱USENの有線音楽放送聴取料等については、当社従業員により集金を行い、この集金率についてもカラオケ代金と同様の管理が行われることとなったため、集金業務が会社の主たる事業目的に付随する業務となることから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。            この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ185,488千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当期から区分掲記することといたしました。 なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は443,281千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 前期に区分掲記しておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当期から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれる「借入手数料」は9,554千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期に区分掲記しておりました「手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当期から「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「手数料収入」は6,001千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>
	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が75,865千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が75,865千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成16年8月20日)	第34期 (平成17年8月20日)																																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">635,877千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,357,179千円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">398,779千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,635,598千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,709,844千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,954千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,747,232千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル契約残高</td><td style="text-align: right;">2,011,162千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,419,679千円</td></tr> <tr><td>設備未払金</td><td style="text-align: right;">191,417千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,925,047千円</td></tr> <tr><td>長期設備未払金</td><td style="text-align: right;">32,649千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,768,793千円</td></tr> </table>	定期預金	635,877千円	受取手形	1,357,179千円	賃貸用機器	398,779千円	建物	1,635,598千円	土地	2,709,844千円	投資有価証券	9,954千円	合計	6,747,232千円	レンタル契約残高	2,011,162千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,419,679千円	設備未払金	191,417千円	社債	200,000千円	長期借入金	4,925,047千円	長期設備未払金	32,649千円	合計	7,768,793千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">400,111千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">409,660千円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">29,348千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,323,979千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,093,736千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,256,836千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,091,277千円</td></tr> <tr><td>設備未払金</td><td style="text-align: right;">32,649千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,514,722千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,638,649千円</td></tr> </table>	定期預金	400,111千円	受取手形	409,660千円	賃貸用機器	29,348千円	建物	1,323,979千円	土地	1,093,736千円	合計	3,256,836千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,091,277千円	設備未払金	32,649千円	長期借入金	2,514,722千円	合計	3,638,649千円
定期預金	635,877千円																																																
受取手形	1,357,179千円																																																
賃貸用機器	398,779千円																																																
建物	1,635,598千円																																																
土地	2,709,844千円																																																
投資有価証券	9,954千円																																																
合計	6,747,232千円																																																
レンタル契約残高	2,011,162千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	2,419,679千円																																																
設備未払金	191,417千円																																																
社債	200,000千円																																																
長期借入金	4,925,047千円																																																
長期設備未払金	32,649千円																																																
合計	7,768,793千円																																																
定期預金	400,111千円																																																
受取手形	409,660千円																																																
賃貸用機器	29,348千円																																																
建物	1,323,979千円																																																
土地	1,093,736千円																																																
合計	3,256,836千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,091,277千円																																																
設備未払金	32,649千円																																																
長期借入金	2,514,722千円																																																
合計	3,638,649千円																																																
<p>2 授權株式数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 75,043,129株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 75,043,129株</p>																																																
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,033,807株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,377,390株であります。</p>																																																
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,184,290千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">718,464千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">563,177千円</td></tr> <tr><td>破産・更生債権その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">2,985,549千円</td></tr> </table>	受取手形	1,184,290千円	売掛金	718,464千円	未収入金	563,177千円	破産・更生債権その他これらに準ずる債権	2,985,549千円	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">541,914千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">383,695千円</td></tr> <tr><td>破産・更生債権その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">1,809,020千円</td></tr> </table>	受取手形	541,914千円	売掛金	383,695千円	破産・更生債権その他これらに準ずる債権	1,809,020千円																																		
受取手形	1,184,290千円																																																
売掛金	718,464千円																																																
未収入金	563,177千円																																																
破産・更生債権その他これらに準ずる債権	2,985,549千円																																																
受取手形	541,914千円																																																
売掛金	383,695千円																																																
破産・更生債権その他これらに準ずる債権	1,809,020千円																																																
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱タイカンエンタープライズ</td><td style="text-align: right;">126,520千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社及び得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱アイネシステム</td><td style="text-align: right;">27,300千円</td></tr> <tr><td>㈱美装フジモト</td><td style="text-align: right;">14,463千円</td></tr> <tr><td>㈹館</td><td style="text-align: right;">11,371千円</td></tr> <tr><td>ユナイテッド不動産㈱</td><td style="text-align: right;">11,354千円</td></tr> <tr><td>北海道サウンズ㈱</td><td style="text-align: right;">4,416千円</td></tr> <tr><td>その他178件</td><td style="text-align: right;">107,433千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,339千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td style="text-align: right;">44,380千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,959千円</td></tr> </table>	㈱タイカンエンタープライズ	126,520千円	㈱アイネシステム	27,300千円	㈱美装フジモト	14,463千円	㈹館	11,371千円	ユナイテッド不動産㈱	11,354千円	北海道サウンズ㈱	4,416千円	その他178件	107,433千円	合計	176,339千円	債務保証損失引当金設定額	44,380千円	差引	131,959千円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱タイカンエンタープライズ</td><td style="text-align: right;">106,480千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社及び得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱スタンダード</td><td style="text-align: right;">212,091千円</td></tr> <tr><td>㈱アイネシステム</td><td style="text-align: right;">17,220千円</td></tr> <tr><td>㈱美装フジモト</td><td style="text-align: right;">10,174千円</td></tr> <tr><td>㈹館</td><td style="text-align: right;">7,780千円</td></tr> <tr><td>ユナイテッド不動産㈱</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>その他77件</td><td style="text-align: right;">34,211千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,521千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td style="text-align: right;">6,831千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,689千円</td></tr> </table>	㈱タイカンエンタープライズ	106,480千円	㈱スタンダード	212,091千円	㈱アイネシステム	17,220千円	㈱美装フジモト	10,174千円	㈹館	7,780千円	ユナイテッド不動産㈱	6,042千円	その他77件	34,211千円	合計	287,521千円	債務保証損失引当金設定額	6,831千円	差引	280,689千円								
㈱タイカンエンタープライズ	126,520千円																																																
㈱アイネシステム	27,300千円																																																
㈱美装フジモト	14,463千円																																																
㈹館	11,371千円																																																
ユナイテッド不動産㈱	11,354千円																																																
北海道サウンズ㈱	4,416千円																																																
その他178件	107,433千円																																																
合計	176,339千円																																																
債務保証損失引当金設定額	44,380千円																																																
差引	131,959千円																																																
㈱タイカンエンタープライズ	106,480千円																																																
㈱スタンダード	212,091千円																																																
㈱アイネシステム	17,220千円																																																
㈱美装フジモト	10,174千円																																																
㈹館	7,780千円																																																
ユナイテッド不動産㈱	6,042千円																																																
その他77件	34,211千円																																																
合計	287,521千円																																																
債務保証損失引当金設定額	6,831千円																																																
差引	280,689千円																																																

第33期 (平成16年 8月20日)	第34期 (平成17年 8月20日)																												
<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="159 241 694 472"> <tr><td>㈱朝日ホテル</td><td>2,042千円</td></tr> <tr><td>北海道サウンズ㈱</td><td>1,072千円</td></tr> <tr><td>㈲オカモト</td><td>611千円</td></tr> <tr><td>その他25件</td><td>6,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,350千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td>1,119千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td>9,231千円</td></tr> </table>	㈱朝日ホテル	2,042千円	北海道サウンズ㈱	1,072千円	㈲オカモト	611千円	その他25件	6,625千円	合計	10,350千円	債務保証損失引当金設定額	1,119千円	差引	9,231千円	<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="790 241 1324 472"> <tr><td>北海道サウンズ㈱</td><td>338千円</td></tr> <tr><td>藤原絹子</td><td>243千円</td></tr> <tr><td>河井いずみ</td><td>232千円</td></tr> <tr><td>その他6件</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,348千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金設定額</td><td>68千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td>1,280千円</td></tr> </table> <p>(4) 手形信託譲渡高 1,081,292千円</p>	北海道サウンズ㈱	338千円	藤原絹子	243千円	河井いずみ	232千円	その他6件	533千円	合計	1,348千円	債務保証損失引当金設定額	68千円	差引	1,280千円
㈱朝日ホテル	2,042千円																												
北海道サウンズ㈱	1,072千円																												
㈲オカモト	611千円																												
その他25件	6,625千円																												
合計	10,350千円																												
債務保証損失引当金設定額	1,119千円																												
差引	9,231千円																												
北海道サウンズ㈱	338千円																												
藤原絹子	243千円																												
河井いずみ	232千円																												
その他6件	533千円																												
合計	1,348千円																												
債務保証損失引当金設定額	68千円																												
差引	1,280千円																												
6	<p>6 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末残高に含まれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="805 674 1308 741"> <tr><td>受取手形</td><td>160,091千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>359,509千円</td></tr> </table>	受取手形	160,091千円	支払手形	359,509千円																								
受取手形	160,091千円																												
支払手形	359,509千円																												
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は129,140千円であります。</p> <p>また、借入金のうち15,875,000千円及び借入枠コミットメント5,000,000千円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の自己資本額がそれぞれ以下のまたは いずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <p>連結決算 13,173,698千円または単体決算 13,990,447千円</p> <p>各決算期末を基準として直前の年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の自己資本額のそれぞれ75%相当額</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は43,624千円であります。</p> <p>また、借入金のうち12,975,000千円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の自己資本額がそれぞれ以下のまたは いずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <p>連結決算 13,173,698千円または単体決算 13,990,447千円</p> <p>各決算期末を基準として直前の年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の自己資本額のそれぞれ75%相当額</p>																												

## (損益計算書関係)

第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)	第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)																														
<p>1 各科目に含まれる関係会社に対する取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料収入</td> <td style="text-align: right;">16,258千円</td> </tr> </table>	受取利息	42,666千円	手数料収入	16,258千円	<p>1 各科目に含まれる関係会社に対する取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">87,656千円</td> </tr> </table>	受取利息	87,656千円																								
受取利息	42,666千円																														
手数料収入	16,258千円																														
受取利息	87,656千円																														
<p>2</p>	<p>2 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース用機器からの受入</td> <td style="text-align: right;">418,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用機器からの受入</td> <td style="text-align: right;">93,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品からの受入</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">513,731千円</td> </tr> </table>	リース用機器からの受入	418,663千円	賃貸用機器からの受入	93,162千円	工具器具備品からの受入	1,905千円	合計	513,731千円																						
リース用機器からの受入	418,663千円																														
賃貸用機器からの受入	93,162千円																														
工具器具備品からの受入	1,905千円																														
合計	513,731千円																														
<p>3 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース用機器への振替</td> <td style="text-align: right;">561,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用機器への振替</td> <td style="text-align: right;">853,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品への振替</td> <td style="text-align: right;">43,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機器賃貸収入原価への振替</td> <td style="text-align: right;">412,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入原価への振替</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">25,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,896,303千円</td> </tr> </table>	リース用機器への振替	561,012千円	賃貸用機器への振替	853,488千円	工具器具備品への振替	43,348千円	機器賃貸収入原価への振替	412,493千円	不動産賃貸収入原価への振替	170千円	販売費及び一般管理費への振替	25,790千円	合計	1,896,303千円	<p>3 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース用機器への振替</td> <td style="text-align: right;">1,507,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用機器への振替</td> <td style="text-align: right;">2,796,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品への振替</td> <td style="text-align: right;">42,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機器賃貸収入原価への振替</td> <td style="text-align: right;">695,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入原価への振替</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">49,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損(特別損失)への振替</td> <td style="text-align: right;">594,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,686,235千円</td> </tr> </table>	リース用機器への振替	1,507,563千円	賃貸用機器への振替	2,796,681千円	工具器具備品への振替	42,175千円	機器賃貸収入原価への振替	695,701千円	不動産賃貸収入原価への振替	317千円	販売費及び一般管理費への振替	49,723千円	商品評価損(特別損失)への振替	594,071千円	合計	5,686,235千円
リース用機器への振替	561,012千円																														
賃貸用機器への振替	853,488千円																														
工具器具備品への振替	43,348千円																														
機器賃貸収入原価への振替	412,493千円																														
不動産賃貸収入原価への振替	170千円																														
販売費及び一般管理費への振替	25,790千円																														
合計	1,896,303千円																														
リース用機器への振替	1,507,563千円																														
賃貸用機器への振替	2,796,681千円																														
工具器具備品への振替	42,175千円																														
機器賃貸収入原価への振替	695,701千円																														
不動産賃貸収入原価への振替	317千円																														
販売費及び一般管理費への振替	49,723千円																														
商品評価損(特別損失)への振替	594,071千円																														
合計	5,686,235千円																														
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース用機器</td> <td style="text-align: right;">27,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">7,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,616千円</td> </tr> </table>	リース用機器	27,342千円	賃貸用機器	7,515千円	建物	1,361千円	工具器具備品	397千円	合計	36,616千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース用機器</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> </table>	リース用機器	1,658千円	賃貸用機器	220千円	工具器具備品	823千円	合計	2,703千円												
リース用機器	27,342千円																														
賃貸用機器	7,515千円																														
建物	1,361千円																														
工具器具備品	397千円																														
合計	36,616千円																														
リース用機器	1,658千円																														
賃貸用機器	220千円																														
工具器具備品	823千円																														
合計	2,703千円																														
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">5,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,977千円</td> </tr> </table>	賃貸用機器	5,069千円	建物	23,224千円	工具器具備品	3,720千円	解体撤去費用	4,962千円	合計	36,977千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース用機器</td> <td style="text-align: right;">5,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">103,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">50,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">272,985千円</td> </tr> </table>	リース用機器	5,524千円	賃貸用機器	103,018千円	建物	90,491千円	構築物	155千円	工具器具備品	17,376千円	長期前払費用	50,126千円	差入保証金	2,555千円	解体撤去費用	3,737千円	合計	272,985千円		
賃貸用機器	5,069千円																														
建物	23,224千円																														
工具器具備品	3,720千円																														
解体撤去費用	4,962千円																														
合計	36,977千円																														
リース用機器	5,524千円																														
賃貸用機器	103,018千円																														
建物	90,491千円																														
構築物	155千円																														
工具器具備品	17,376千円																														
長期前払費用	50,126千円																														
差入保証金	2,555千円																														
解体撤去費用	3,737千円																														
合計	272,985千円																														
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">502,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">84,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">587,173千円</td> </tr> </table>	建物	502,817千円	工具器具備品	197千円	土地	84,143千円	電話加入権	15千円	合計	587,173千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">178,973千円</td> </tr> </table>	賃貸用機器	4千円	建物	65,860千円	構築物	573千円	土地	112,426千円	電話加入権	108千円	合計	178,973千円								
建物	502,817千円																														
工具器具備品	197千円																														
土地	84,143千円																														
電話加入権	15千円																														
合計	587,173千円																														
賃貸用機器	4千円																														
建物	65,860千円																														
構築物	573千円																														
土地	112,426千円																														
電話加入権	108千円																														
合計	178,973千円																														

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)</p>																					
7	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="711 300 1326 741"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">賃貸不動産</td> <td rowspan="4">建物、土地</td> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>広島市南区</td> </tr> <tr> <td>福島県福島市</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>札幌市清田区</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">遊休不動産</td> <td rowspan="7">建物、土地</td> <td>広島市東区</td> </tr> <tr> <td>広島市南区</td> </tr> <tr> <td>仙台市青葉区</td> </tr> <tr> <td>愛媛県今治市</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>大分県別府市</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸不動産及び遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,075,947千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物126,176千円、土地910,568千円及びリース資産39,202千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価額、減損損失の認識時点でリース契約の解約が予定されているものについては未経過リース料から解約違約金を控除した金額、その他の賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.06%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については主に不動産鑑定評価額により測定しております。</p>	用 途	種 類	場 所	賃貸不動産	建物、土地	大阪市西区	東京都世田谷区	広島市南区	福島県福島市		リース資産	札幌市清田区	遊休不動産	建物、土地	広島市東区	広島市南区	仙台市青葉区	愛媛県今治市	大分県大分市	大分県別府市	熊本県熊本市
用 途	種 類	場 所																				
賃貸不動産	建物、土地	大阪市西区																				
		東京都世田谷区																				
		広島市南区																				
		福島県福島市																				
	リース資産	札幌市清田区																				
遊休不動産	建物、土地	広島市東区																				
		広島市南区																				
		仙台市青葉区																				
		愛媛県今治市																				
		大分県大分市																				
		大分県別府市																				
		熊本県熊本市																				
<p>8 賃貸用店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1541 695 1637"> <tbody> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">560,065千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">29,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">589,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース契約解約損	560,065千円	差入保証金除却損	29,128千円	合計	589,193千円	<p>8 賃貸用店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="788 1541 1324 1637"> <tbody> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">338,482千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">11,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース契約解約損	338,482千円	差入保証金除却損	11,031千円	合計	349,514千円									
リース契約解約損	560,065千円																					
差入保証金除却損	29,128千円																					
合計	589,193千円																					
リース契約解約損	338,482千円																					
差入保証金除却損	11,031千円																					
合計	349,514千円																					

## (リース取引関係)

第33期 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 8月20日)				第34期 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)				
(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
賃貸用機器	791,440	278,511	512,928	賃貸用機器	1,294,229	383,639		910,589
建物	4,195,046	408,910	3,786,135	建物	4,120,016	774,043	39,202	3,306,770
車両運搬具	5,090	3,023	2,066	車両運搬具	10,638	6,318		4,319
工具器具備品	115,409	85,305	30,104	工具器具備品	41,513	25,872		15,640
ソフトウェア	135,397	119,353	16,044	ソフトウェア	10,800	7,780		3,020
合計	5,242,383	895,104	4,347,279	合計	5,477,197	1,197,654	39,202	4,240,340
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 貸手側				
未経過リース料				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
(貸手側)				(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者(関係会社を含む)にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				1 借手側				
1年以内				未経過リース料				
1年超				1年以内				
合計				1年超				
				合計				
				2 貸手側				
				未経過リース料				
				1年以内				
				1年超				
				合計				

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成16年8月20日現在)及び当事業年度末(平成17年8月20日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第33期 (平成16年8月20日)	第34期 (平成17年8月20日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 商品評価損 138,845千円 貸倒引当金 2,579,477千円 不動産評価損 321,243千円 株式評価損 323,778千円 退職給付引当金 179,397千円 繰越欠損金 3,580,148千円 その他 320,975千円 繰延税金資産小計 7,443,867千円 評価性引当額 2,412,605千円 繰延税金資産合計 5,031,261千円 <b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 86,234千円 その他 93千円 繰延税金負債合計 86,328千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 商品評価損 219,914千円 貸倒引当金 2,340,991千円 不動産評価損 164,414千円 減損損失 161,865千円 株式評価損 323,892千円 退職給付引当金 207,620千円 繰越欠損金 2,648,469千円 その他 404,120千円 繰延税金資産小計 6,471,289千円 評価性引当額 1,341,835千円 繰延税金資産合計 5,129,454千円 <b>(繰延税金負債)</b> その他有価証券評価差額金 25,915千円 繰延税金負債合計 25,915千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 住民税均等割額 3.8% 評価性引当額 43.3% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.9% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.4%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9% 住民税均等割額 2.2% 評価性引当額 40.7% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6%

( 1 株当たり情報)

第33期		第34期	
1株当たり純資産額	215円92銭	1株当たり純資産額	249円24銭
1株当たり当期純利益	7円71銭	1株当たり当期純利益	37円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	36円80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期	第34期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	555,660千円	2,672,462千円
普通株式に係る当期純利益	555,660千円	2,672,462千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	72,030千株	72,065千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	559千株	548千株
(うち新株予約権)	(559千株)	(548千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権250個) この詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状 況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権230個) この詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状 況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ユーズコミュニケーションズ	5,340	801,000
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
(株)鉄人化計画	100	58,700
(株)広島銀行	50,000	25,450
AQEE CO.,LTD.	358,000	20,622
(株)サイバーファーム	50	17,000
(株)ウィンズ・インターナショナル	240	12,000
(株)四国銀行	20,000	11,260
(株)サンテスワールド	109	10,900
(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	10,500
その他20銘柄	14,951	52,655
計	448,892	1,120,087

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)クレセント第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	600,000	600,000
計	600,000	600,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
クロスブリッジ・パートナーズ	1	21,798
計	1	21,798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用機器	3,131,487	1,507,740	1,520,913	3,118,314	1,471,662	787,377	1,646,651
賃貸用機器	13,308,834	4,264,417	3,735,268	13,837,983	8,236,905	3,360,599	5,601,077
建物	3,999,324	17,736	431,283 (126,176)	3,585,777	1,225,267	171,937	2,360,510
構築物	65,555		9,513	56,041	23,076	3,665	32,965
車両運搬具	4,031			4,031	2,983	878	1,048
工具器具備品	1,372,616	486,566	198,586	1,660,597	1,090,600	165,156	569,996
土地	4,616,673		1,523,628 (910,568)	3,093,045			3,093,045
建設仮勘定	85,120	249,060	85,120	249,060			249,060
有形固定資産計	26,583,645	6,525,521	7,504,314 (1,036,745)	25,604,852	12,050,497	4,489,614	13,554,354
無形固定資産							
営業権	9,949,257	73,567	3,460	10,019,365	6,831,631	1,998,552	3,187,734
特許権	182			182	123	22	59
商標権	203	7,970		8,174	256	163	7,917
意匠権	48	1,070		1,119	50	19	1,069
ソフトウェア	183,321	35,764	45,946	173,139	103,403	39,100	69,735
ソフトウェア仮勘定	30,730	302,843		333,574			333,574
電話加入権	96,452	114	132	96,434			96,434
無形固定資産計	10,260,197	421,331	49,539	10,631,989	6,935,464	2,037,859	3,696,525
長期前払費用	7,045,529	3,557,773	1,084,818	9,518,484	3,013,339	1,785,177	6,505,144
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用のうち保険料等期間の経過に伴い費用化される対価については、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 当期減少額の( )内は内書きで、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失額であります。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用機器	新規リース契約によるUGA、neonR2等の設置	1,507,740千円
賃貸用機器	新規レンタル契約等によるカラオケ機器等の設置	4,264,417千円
長期前払費用	通信カラオケの楽曲及び画像制作費	3,493,883千円

4 当期減少額のうち上記(注)2以外の理由による主なものは次のとおりであります。

リース用機器	中古機器販売用原価振替による減少	1,006,337千円
賃貸用機器	売却(主にロケーションの売却)による減少	2,441,386千円
	中古機器販売用原価振替による減少	697,212千円
土地	旧本社跡地(大阪市西区)の売却	354,000千円
長期前払費用	基本楽曲利用許諾権の放棄等による除却	535,007千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		11,638,484			11,638,484
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(75,043,129)	( )	( )	(75,043,129)
	普通株式 (千円)	11,638,484			11,638,484
	計 (株)	(75,043,129)	( )	( )	(75,043,129)
	計 (千円)	11,638,484			11,638,484
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,905,729			2,905,729
	合併差益 (千円)	266,015			266,015
	その他資本剰余金				
	資本準備金 減少差益 (千円)	653,324			653,324
	自己株式処分差益 (注)2 (千円)	157	1,137		1,294
計 (千円)	3,825,226	1,137		3,826,364	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	18,754			18,754
	計 (千円)	18,754			18,754

(注) 1 当期末における自己株式数は2,377,390株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株主の売渡請求に基づく自己株式の処分602千円及び新株予約権者の新株予約権の行使に基づく自己株式の交付535千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,482,780	120,281	1,383,595	77,408	8,142,057
賞与引当金	307,192	307,493	307,192		307,493
債務保証損失引当金	45,500	1,833	11,119	29,313	6,900

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち31,081千円は債権回収による取崩額であり、46,326千円は洗替による取崩額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

3 債務保証損失引当金の当期減少額(目的使用)は貸倒引当金繰入額又は貸倒損失と相殺しております。相殺した貸倒引当金繰入額は8,468千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	123,931
預金	
当座預金	3,353,851
普通預金	1,997,761
別段預金	7,627
定期預金	405,211
預金計	5,764,452
合計	5,888,383

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミニジューク関西	466,187
(株)ミュージックネット	363,722
(株)サンテスワールド	253,576
(株)タイカンエンタープライズ	211,275
(株)U S E N	124,869
その他	1,993,462
合計	3,413,092

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年9月度	254,037
10月度	104,259
11月度	250,606
12月度	49,934
平成18年1月度	183,827
2月度以降	2,570,426
合計	3,413,092

(注) 当社の商品はユーザーであるバー・スナック・カラオケボックス等との直接取引の他、代理店を通じてユーザーに販売または賃貸されております。代理店がスナック等に販売・賃貸するカラオケ機器の代金は毎月の賃貸料等によって回収されているため長期に亘ります。そのため、当社は代理店から長期分割手形によって回収しております。

当社は、長期分割手形の回収によっても資金繰りに支障のないよう取引銀行に十分な借入枠を設け、対応しております。

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和リース(株)	641,196
シダックス・コミュニティー(株)	415,684
TEO HENG TRADING PTE LTD	319,997
GUANGDONG TEO HENG TECHNOLOGY CO.LTD	231,947
(株)ヴァリック	205,752
その他	6,033,445
合計	7,848,022

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,444,166	44,483,900	42,080,045	7,848,022	84.28	54.53

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品

区分	金額(千円)
通信カラオケ関連商品	1,290,364
ディスクカラオケ関連商品	38,625
その他商品	630,237
合計	1,959,227

## (5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)スタンダード	2,500,000
NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITED	1,990,937
(株)タイカンエンタープライズ	375,400
合計	4,866,337

## (6) 破産・更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額(千円)
ビーエムビーソフト(株)	944,003
(有)ワイドリバー	865,134
ミュージック・エクスプレス(株)	693,259
(有)タイカン中部	441,829
大和サンダー(株)	270,844
その他	1,934,814
合計	5,149,886

## (7) 繰延税金資産(投資その他の資産)

内訳	金額(千円)
貸倒引当金	2,313,179
不動産評価損	164,414
減損損失	145,910
株式評価損	323,892
退職給付引当金	207,620
繰越欠損金	1,593,495
その他	45,499
繰延税金資産小計	4,794,011
評価性引当額	1,307,399
繰延税金資産合計	3,486,612
その他有価証券評価差額金	25,915
繰延税金負債合計	25,915
繰延税金資産の純額	3,460,696

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋マービック・メディア(株)	971,812
(株)廣濟堂	264,624
シンデン・ハイテックス(株)	232,436
(株)第一興商	85,381
(株)ユニトロン	83,734
その他	203,111
合計	1,841,100

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年9月度	1,211,754
10月度	412,211
11月度	154,412
12月度	62,722
合計	1,841,100

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三洋マービック・メディア(株)	898,583
(株)廣濟堂	238,877
パイオニア(株)	202,087
(株)ユニトロン	171,945
シンデン・ハイテックス(株)	137,109
その他	1,092,747
合計	2,741,351

## (3) 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,225,000
(株)U F J 銀行	630,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)広島銀行	388,528
(株)新生銀行	320,000
その他	2,069,771
合計	5,233,300

## (4) 未払金

相手先	金額(千円)
(社)日本音楽著作権協会	865,471
三洋マービック・メディア(株)	391,560
(株)ユーズミュージック	267,438
(株)日本テレビアート	241,699
(株)ザイナス	183,897
その他	2,412,324
合計	4,362,391

## (5) 社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債	1,000,000
第2回無担保社債	600,000
第3回無担保社債	2,100,000
第4回無担保社債	300,000
第5回無担保社債	300,000
第6回無担保社債	400,000
合計	4,700,000



(6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,700,000
(株)みずほ銀行	3,675,000
(株)UFJ銀行	2,725,000
農林中央金庫	1,177,500
(株)静岡銀行	1,065,000
(株)あおぞら銀行	1,012,500
その他	6,218,794
合計	19,573,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月20日
定時株主総会	11月中
基準日	8月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) e に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                           |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第33期) | 自 平成16年3月21日<br>至 平成16年8月20日 | 平成16年11月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               |                |                              | 平成17年4月12日<br>関東財務局長に提出。  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

- |           |         |                              |                          |
|-----------|---------|------------------------------|--------------------------|
| (3) 半期報告書 | (第34期中) | 自 平成16年8月21日<br>至 平成17年2月20日 | 平成17年5月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|---------|------------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月18日

株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 川 崎 洋 文

関与社員

公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメントの平成16年3月21日から平成16年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント及び連結子会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 B M B

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B M B の平成16年8月21日から平成17年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B M B 及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 2 会計処理の変更に記載のとおり、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、従来、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上していたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更した。
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、集金代行手数料については、従来、営業外収益の手数料収入として計上していたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月18日

株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 川 崎 洋 文

関与社員

公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメントの平成16年3月21日から平成16年8月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメントの平成16年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月17日

株式会社 B M B

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B M B の平成16年8月21日から平成17年8月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B M B の平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 2 会計処理の変更に記載のとおり、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、従来、販売差額を特別損益として計上していたが、当期から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更した。
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、集金代行手数料については、従来、営業外収益の手数料収入として計上していたが、当期から売上高として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。